

令和7年度 第2回 二宮町下水道運営審議会次第

日 時 令和7年10月7日(火)

午後2時～

場 所 二宮町役場 第一会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1)令和6年度二宮町下水道事業の決算状況について

資料1

資料2

資料3

(2)二宮町下水道事業経営戦略策定について

資料4

(3)その他

4 閉 会

企 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

決 算 書

決算報告書
損益計算書
剩余金計算書
剩余金処分計算書（案）
貸借対照表

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 768,441,000	円 2,145,000	円 0
第1項 営業収益	319,335,000	0	0
第2項 営業外収益	449,106,000	2,145,000	0

支 出

区分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 757,384,000	円 2,145,000	円 0	円 0	円 0	円 759,529,000
第1項 営業費用	676,177,000	2,145,000	0	0	0	678,322,000
第2項 営業外費用	71,179,000	0	0	0	0	71,179,000
第3項 特別損失	28,000	0	0	0	0	28,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業会計決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計 円 770, 586, 000	円 770, 372, 888	円 △ 213, 112	
319, 335, 000	315, 686, 986	△ 3, 648, 014	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27, 433, 029)
451, 251, 000	454, 685, 902	3, 434, 902	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1, 058)

額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額 合 計 円 0 759, 529, 000	円 730, 252, 471	円 0	円 29, 276, 529	
0 678, 322, 000	665, 515, 837	0	12, 806, 163	(うち、仮払消費税及び地方消費税 14, 723, 871)
0 71, 179, 000	64, 720, 074	0	6, 458, 926	
0 28, 000	16, 560	0	11, 440	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1, 504)
0 10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 507,233,000	△ 3,913,000	円 503,320,000	円 0
第1項 企業債	319,200,000	0	319,200,000	0
第2項 他会計出資金	33,459,000	0	33,459,000	0
第3項 他会計補助金	53,663,000	△ 5,158,000	48,505,000	0
第4項 国庫補助金	91,550,000	0	91,550,000	0
第5項 負担金等	9,361,000	1,245,000	10,606,000	0

支 出

区分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 749,137,000	△ 3,913,000	円 0	円 745,224,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	322,024,000	△ 3,913,000	0	318,111,000	0	0
第2項 企業債償還金	427,113,000	0	0	427,113,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額242,899,281円は、当年度分消費税及び地方消費税当年度分損益勘定留保資金173,318,998円で補填した。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費過次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円 0	503,320,000	円 475,335,520	△ 27,984,480	円
0	319,200,000	309,000,000	△ 10,200,000	
0	33,459,000	40,211,521	6,752,521	
0	48,505,000	41,752,479	△ 6,752,521	
0	91,550,000	73,100,000	△ 18,450,000	
0	10,606,000	11,271,520	665,520	

合 計	決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 過 次 繰越額	合 計		
円 745,224,000	718,234,801	円 0	円 0	円 0	円 26,989,199	円
318,111,000	291,123,999	0	0	0	26,987,001	(うち、仮払消費税及び地方消費税 24,596,810)
427,113,000	427,110,802	0	0	0	2,198	

資本的収支調整額14,999,998円、過年度分損益勘定留保資金54,580,285円及び

令和6年度 二宮町下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	274,566,957		
(2) 他会計負担金	12,904,000		
(3) その他営業収益	<u>783,000</u>		288,253,957
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	13,975,998		
(2) 総係費	57,398,401		
(3) 流域下水道管理運営費負担金	128,898,909		
(4) 減価償却費	448,098,913		
(5) 資産減耗費	<u>2,419,745</u>		<u>650,791,966</u>
営業利益又は営業損失(△)			△ 362,538,009
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	228,072,000		
(2) 長期前受金戻入	224,323,498		
(3) 雑収益	<u>19,517</u>		452,415,015
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,720,074		
(2) 雑支出	<u>21,457</u>		<u>64,741,531</u>
経常利益			387,673,484
5. 特別利益		0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	15,056		
(2) その他特別損失	<u>0</u>		<u>15,056</u>
当年度純利益			△ 15,056
前年度繰越利益剰余金			25,120,419
当年度未処分利益剰余金			<u>33,486,161</u>
			<u>58,606,580</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜處理により作成

令和6年度 二宮町下水道
(令和6年4月1日から)

	資本金	剩	
		資本剩余	
		受贈財産 評価額	補助金
前年度末残高	2,356,167,829	7,160,960	0
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,356,167,829	7,160,960	0
当年度変動額	40,211,521	0	0
一般会計出資金の受入	40,211,521	0	0
資本剩余金の受入	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	2,396,379,350	7,160,960	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和6年度 二宮町下水道事業会計剩余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本 剩余金	未処分 利益剩余金
当年度末残高	2,396,379,350	7,160,960	58,606,580
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,396,379,350	7,160,960	(繰越利益剩余金) 58,606,580

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

事業会計剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

余 金		資本合計
資本剰余金 合 計	利益剰余金	
7,160,960	33,486,161	33,486,161
0	0	0
0	0	0
7,160,960	33,486,161	33,486,161
0	25,120,419	25,120,419
0	0	0
0	0	0
7,160,960	(当年度未処分利益剰余金) 58,606,580	58,606,580
		2,462,146,890

令和 6 年度 二宮町下水道事業貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

資 产 の 部

1. 固 定 资 产

(1) 有形固定資産

イ 土 地	7,160,960
ロ 構 築 物	13,371,984,329
減価償却累計額	△ 787,927,860
ハ 機械及び装置	127,846,209
減価償却累計額	△ 8,542,114
二 工具器具及び備品	341,325
減価償却累計額	△ 149,894
ホ 建 設 仮 勘 定	191,431
有形固定資産合計	16,739,398
	12,727,452,353

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	891,665,284
無形固定資産合計	891,665,284

(3) 投資その他資産

固 定 资 产 合 計	0	13,619,117,637
-------------	---	----------------

2. 流 動 资 产

(1) 現 金 預 金

156,234,869

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	54,381,214
ロ 営 業 外 未 収 金	6,901,104
貸 倒 引 当 金	61,282,318
未 収 金 合 計	△ 651,693

60,630,625

216,865,494

流 動 资 产 合 計

13,835,983,131

資 产 合 計

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>4,051,241,893</u>
固定負債合計		4,051,241,893
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		424,740,299
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	41,430,218	
ロ 営 業 外 未 払 金	0	
ハ そ の 他 未 払 金	<u>88,492,695</u>	
未 払 金 合 計		129,922,913
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	3,720,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>726,000</u>	
引 当 金 合 計		4,446,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>300,000</u>
流 動 負 債 合 計		559,409,212
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,192,776,679	
收 益 化 累 計 額	<u>△ 86,420,540</u>	1,106,356,139
ロ 国 庫 補 助 金	3,441,994,328	
收 益 化 累 計 額	<u>△ 201,032,586</u>	3,240,961,742
ハ 県 補 助 金	198,138,954	
收 益 化 累 計 額	<u>△ 12,640,320</u>	185,498,634
二 他 会 計 補 助 金	1,938,295,529	
收 益 化 累 計 額	<u>△ 119,683,508</u>	1,818,612,021
ホ 受 益 者 負 担 金	435,154,476	
收 益 化 累 計 額	<u>△ 23,397,876</u>	411,756,600
繰 延 収 益 合 計		<u>6,763,185,136</u>
負 債 合 計		<u>11,373,836,241</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	2,314,948,829	
ロ 繰 入 資 本 金	<u>81,430,521</u>	
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,396,379,350</u>
資 本 金 合 計		2,396,379,350
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>7,160,960</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,160,960
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>58,606,580</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>58,606,580</u>
剩 余 金 合 計		<u>65,767,540</u>
資 本 合 計		<u>2,462,146,890</u>
負 債 資 本 合 計		<u>13,835,983,131</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法（ただし、取替資産については取替法）

主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しており、拠出時に費用処理を行っている。なお、組合積立金が不足する場合は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担する額は40,211,521円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リースに係る未経過リース料相当額

1年内 1,335,840円

1年超 4,017,200円

計 5,353,040円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア. 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,932,000円を取り崩しました。

イ. 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金743,000円を取り崩しました。

ウ. 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金84,537円を取り崩しました。

下 水 道 事 業 会 計

決算付属書類

下水道事業会計報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

令和6年度 二宮町下水道事業会計報告書

1 概況

(1) 総括事項

二宮町下水道事業会計では、町の健全な発達及び町民の公衆衛生を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、汚水管や雨水管の建設改良や維持管理を行いました。

経営面では、地方公営企業法等に基づく財務諸表等を作成することにより、経営状況等の明確化を図りました。

(建設改良工事の状況)

当年度の汚水施設については、汚水枝線工事7件、流量計更新工事、汚水管きょ改築更新工事2件を実施しました。

また、雨水施設については、1級町道10号線雨水対策工事に伴う汚水管切回し工事を実施しました。

(維持管理の状況)

汚水管の管路調査やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新など、適切な維持管理に努めました。

(経営の状況)

収益的収支について、事業収益では740,668,972円（消費税及び地方消費税抜処理）となりました。一方、事業費用では715,548,553円（消費税及び地方消費税抜処理）となり、純利益は25,120,419円となりました。

資本的収支については、資本的収入額が資本的支出額に対して242,899,281円不足しましたので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,999,998円、過年度分損益勘定留保資金54,580,285円及び当年度分損益勘定留保資金173,318,998円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

	令和6年度	備 考
経常収支比率	103.51%	維持管理費や支払利息等の費用が、使用料や他会計補助金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す割合。
経費回収率	93.53%	汚水処理費（使用料で賄うべき費用）が、使用料によりどの程度賄えているかを表す割合。
有形固定資産減価償却率	5.90%	管渠等の有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す割合。
管渠老朽化率	0.00%	整備済管渠のうち、法定耐用年数（50年）を超えた管渠延長の割合。

(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和6年 議案第56号	令和5年度二宮町下水道事業会計決算の認定について	令和6年 9月2日	令和6年 9月26日
令和6年 議案第66号	二宮町下水道条例の一部を改正する条例	令和6年 11月27日	令和6年 12月11日
令和6年 議案第73号	令和6年度二宮町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年 11月27日	令和6年 11月29日
令和7年 議案第21号	令和6年度二宮町下水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年 2月21日	令和7年 2月28日
令和7年 議案第26号	令和7年度二宮町下水道事業会計予算	令和7年 2月21日	令和7年 3月21日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日
令和6年4月18日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金（重点計画）申請	令和6年6月27日
令和6年4月18日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金（防災・安全）（重点計画）申請	令和6年6月17日
令和6年4月18日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金（防災・安全）申請	令和6年6月17日
令和6年7月11日	神奈川県知事	令和6年度公共下水道事業債協議	令和6年9月18日
令和6年7月11日	神奈川県知事	令和6年度流域下水道事業債協議	令和6年9月18日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

	年度当初職員数			年度末職員数			増 減
	一般職	技 能 労務職	計	一般職	技 能 労務職	計	
損益勘定支弁職員	4(1)	0(0)	4(1)	4(1)	0(0)	4(1)	0(0)
資本勘定支弁職員	3(0)	0(0)	3(0)	3(0)	0(0)	3(0)	0(0)
計	7(1)	0(0)	7(1)	7(1)	0(0)	7(1)	0(0)

※表中（ ）は、再任用及び会計年度任用職員の短時間勤務職員について外書したものです。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工事 (500万円以上の工事を記載)

(1) 建設工事の概況

工事名称	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道一色污水枝線工事 (その6)	管布設工 $\phi 200$ L=45.80m マンホール 3基	8,407,300	令和6年 6月27日	令和6年11月28日
公共下水道谷戸污水枝線工事 (その12)	管布設工 $\phi 200$ L=126.98m マンホール 8基 取付管 10箇所 污水柵 7箇所	21,274,000	令和6年 6月27日	令和7年 2月27日
公共下水道原田污水枝線工事 (その11)	管布設工 $\phi 200$ L=80.71m マンホール 5基 取付管 2箇所 污水柵 1箇所	17,469,100	令和6年 7月29日	令和7年 2月 6日
公共下水道上町污水枝線工事 (その19)	管布設工 $\phi 200$ L=57.20m $\phi 75$ L=35.35m マンホール 7基 取付管 6箇所 污水柵 6箇所	43,054,000	令和6年 7月29日	令和7年 3月21日
公共下水道上町污水枝線工事 (その20)	管布設工 $\phi 200$ L=105.60m マンホール 8基 取付管 4箇所 污水柵 3箇所	15,202,000	令和6年 8月29日	令和7年 3月21日
公共下水道下町污水枝線工事 (その50)	管布設工 $\phi 200$ L=64.15m $\phi 75$ L=36.00m マンホール 8基 取付管 3箇所 污水柵 2箇所	37,092,000	令和6年 8月29日	令和7年 3月21日
公共下水道污水枝線工事 (茶屋・富士見が丘・釜野)	管布設工 $\phi 200$ L=99.30m マンホール 4基 取付管 12箇所 污水柵 11箇所	19,292,900	令和6年 8月29日	令和7年 3月21日
流量計更新工事	流量計 1基	9,163,000	令和6年 7月 5日	令和7年 3月 5日
汚水管きよ改築更新工事	取付管及び污水柵更新 取付管 48箇所 污水柵 38箇所	44,550,000	令和6年 5月29日	令和7年 2月27日
雨水対策工事に伴う汚水管切回し工事	汚水管 $\phi 200$ 切回し L=156.76m マンホール 5基 取付管付替え 4箇所	20,999,000	令和6年 5月29日	令和6年11月28日

3 業務

(1) 業務量

事項	令和6年度	令和5年度	増減	前年度比 (%)
整備区域面積 (ha)	426.10	423.50	2.60	0.6
年間総処理水量 (m³)	2,255,067	2,110,270	144,797	6.9
一日平均処理水量 (m³)	6,178	5,781	397	6.9
年間有収水量 (m³)	1,983,729	1,976,095	7,634	0.4

(2) 事業収入に関する事項

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	差引	比率
営業収益	(315,686,986)		(312,984,723)		(2,702,263)	
	288,253,957	38.9%	285,768,709	38.8%	2,485,248	0.9%
下水道使用料	(301,999,986)		(299,619,723)		(2,380,263)	
	274,566,957	37.1%	272,403,709	37.0%	2,163,248	0.8%
他会計負担金	(12,904,000)		(12,904,000)		(0)	
	12,904,000	1.6%	12,904,000	1.7%	0	0.0%
その他営業収益	(783,000)		(461,000)		(322,000)	
	783,000	0.1%	461,000	0.1%	322,000	69.8%
営業外収益	(454,685,902)		(451,185,398)		(3,500,504)	
	452,415,015	61.1%	451,183,926	61.2%	1,231,089	0.3%
受取利息及び配当金	(0)		(0)		(0)	
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	(228,072,000)		(229,868,274)		(△1,796,274)	
	228,072,000	30.8%	229,868,274	31.2%	△ 1,796,274	△ 0.8%
長期前受金戻入	(224,323,498)		(221,285,714)		(3,037,784)	
	224,323,498	30.3%	221,285,714	30.0%	3,037,784	1.4%
消費税及び地方消費税還付金	(2,269,829)		(0)		(2,269,829)	
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
雑収益	(20,575)		(31,410)		(△10,835)	
	19,517	0.0%	29,938	0.0%	△ 10,421	△ 34.8%
計	(770,372,888)		(764,170,121)		(6,202,767)	
	740,668,972	100.0%	736,952,635	100.0%	3,716,337	0.5%

(注) 上段 () 書きは消費税及び地方消費税込処理により作成、下段は消費税及び地方消費税抜処理により作成。

(3) 事業費に関する事項

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	差引	比率
営業費用	(665,515,837)		(633,466,581)		(32,049,256)	
	650,791,966	91.0%	620,971,872	88.3%	29,820,094	4.8%
管きよ費	(15,371,051)		(17,971,312)		(△2,600,261)	
	13,975,998	2.0%	16,340,946	2.3%	△ 2,364,948	△ 14.5%
総係費	(57,897,128)		(53,551,114)		(4,346,014)	
	57,398,401	8.0%	53,240,771	7.6%	4,157,630	7.8%
流域下水道維持管理負担金	(141,729,000)		(116,401,000)		(25,328,000)	
	128,898,909	18.0%	105,847,000	15.0%	23,051,909	21.8%
減価償却費	(448,098,913)		(444,280,665)		(3,818,248)	
	448,098,913	62.6%	444,280,665	63.2%	3,818,248	0.9%
資産減耗費	(2,419,745)		(1,262,490)		(1,157,255)	
	2,419,745	0.3%	1,262,490	0.2%	1,157,255	91.7%
営業外費用	(64,720,074)		(70,061,638)		(△5,341,564)	
	64,741,531	8.9%	70,061,638	9.9%	△ 5,320,107	△ 7.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	(64,720,074)		(69,933,794)		(△5,213,720)	
	64,720,074	9.0%	69,933,794	9.9%	△ 5,213,720	△ 7.5%
雑支出	(0)		(127,844)		(△127,844)	
	21,457	0.0%	127,844	0.0%	△ 106,387	△ 83.2%
特別損失	(16,560)		(12,433,140)		(△12,416,580)	
	15,056	0.0%	12,432,964	1.8%	△ 12,417,908	△ 99.9%
過年度損益修正損	(16,560)		(1,940)		(14,620)	
	15,056	0.0%	1,764	0.0%	13,292	753.5%
その他特別損失	(0)		(12,431,200)		(△12,431,200)	
	0	0.0%	12,431,200	1.8%	△ 12,431,200	皆減
予備費	(0)		(0)		(0)	
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予備費	(0)		(0)		(0)	
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	(730,252,471)		(715,961,359)		(14,291,112)	
	715,548,553	100.0%	703,466,474	100.0%	12,082,079	1.7%

(注) 上段 () 書きは消費税及び地方消費税込処理により作成、下段は消費税及び地方消費税抜処理により作成。

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (500万円以上の契約事項を記載)

ア 工事請負契約

(単位 円)

契約日	契約金額	契約内容	契約の相手方
令和6年 6月27日	8,407,300	公共下水道一色汚水枝線工事 (その6)	有限会社 横坂建設
令和6年 6月27日	21,274,000	公共下水道谷戸汚水枝線工事 (その12)	三喜建設 株式会社
令和6年 7月29日	17,469,100	公共下水道原田汚水枝線工事 (その11)	株式会社 原兼工務店
令和6年 7月29日	43,054,000	公共下水道上町汚水枝線工事 (その19)	有限会社 横坂建設
令和6年 8月29日	15,202,000	公共下水道上町汚水枝線工事 (その20)	有限会社 横坂建設
令和6年 8月29日	37,092,000	公共下水道下町汚水枝線工事 (その50)	株式会社 原兼工務店
令和6年 8月29日	19,292,900	公共下水道汚水枝線工事 (茶屋・富士見が丘・釜野)	三喜建設 株式会社
令和6年 7月 5日	9,163,000	流量計更新工事	株式会社 エヌケーエス
令和6年 5月29日	44,550,000	汚水管きょ改築更新工事	株式会社 原兼工務店
令和6年 5月29日	20,999,000	雨水対策工事に伴う汚水管切回し工事	有限会社 横坂建設

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

事業名	令和5年度末 残高	当年度借入高	当年度償還高	令和6年度末 残高
公共下水道事業	3,907,784,972	194,900,000	370,548,638	3,732,136,334
流域下水道事業	184,489,052	14,100,000	33,328,328	165,260,724
資本費平準化債	469,125,801	100,000,000	20,253,682	548,872,119
公営企業会計適用債	28,493,169	4,200,000	2,980,154	29,713,015
合計	4,589,892,994	313,200,000	427,110,802	4,475,982,192

イ 一時借入金

(単位 円)

区分	令和5年度末 残高	当年度借入高	当年度償還高	令和6年度末 残高
一般会計	0	0	0	0
その他金融機関	0	20,000,000	20,000,000	0
合計	0	0	0	0

5 その他

(1) 他会計繰入金等の使途の特定について

ア 資本的収入の国庫補助金73,100,000円については、工事請負費の課税仕入れに68,100,000円（特定収入）、委託料の課税仕入れに5,000,000円（特定収入）を充当しました。

イ 営業収益の他会計負担金12,904,000円については、償還利息の課税仕入れ以外に12,904,000円（特定収入以外）を充当しました。

ウ 営業外収益の他会計補助金198,728,941円については、償還利息の課税仕入れ以外に32,788,324円（特定収入以外）、減価償却費等の課税仕入れ以外に165,940,617円（特定収入以外）を充当しました。

エ 資本的収入の下水道事業受益者負担金及び分担金11,271,520円については、工事請負費の課税仕入れに11,271,520円（特定収入）を充当しました。

オ 資本的収入の他会計補助金40,730,479円については、工事請負費及び委託料等の課税仕入れに21,193,427円（特定収入）、給料等の課税仕入れ以外に19,537,052円（特定収入以外）を充当しました。

カ 資本的収入の他会計補助金1,022,000円については、企業債償還金の課税仕入れ以外に1,022,000円（特定収入以外）を充当しました。

令和6年度 二宮町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,120,419
減価償却費	448,098,913
固定資産除却費	2,419,745
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 229,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62,463
長期前受金戻入額	△ 224,323,498
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	64,720,074
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 10,009,627
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 340,181
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
 小 計	 305,519,308
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,720,074
 業務活動によるキャッシュ・フロー	 240,799,234

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 303,532,791
無形固定資産の取得による支出	△ 13,747,275
国（県）補助金による収入	66,454,546
他会計補助金による収入	39,825,804
負担金による収入	10,246,837

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 200,752,879

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	313,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 427,110,802
一時借入による収入	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000
他会計からの出資による収入	40,211,521

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 73,699,281

現金預金の増加額	△ 33,652,926
現金預金の期首残高	189,887,795
現金預金の期末残高	156,234,869

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金額	備 考
下水道事業収益				円 740,668,972	
営業収益	下水道使用料			288,253,957	
				274,566,957	
		下水道使用料		274,566,957	
				12,904,000	
		他会計負担金		12,904,000	
	その他営業収益			783,000	
		手数料		783,000	
	営業外収益			452,415,015	
				0	
		預金利息		0	
				228,072,000	
		他会計補助金		228,072,000	
長期前受金戻入	長期前受金戻入			224,323,498	
		国庫補助金		101,578,637	
		県補助金		6,357,040	
		他会計補助金		60,973,447	
		受益者負担金		11,827,198	
		受贈財産評価額		43,587,176	
				19,517	
合 計	合 計			0	
				19,517	
				740,668,972	

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

収 益 費 用 明 細 書

費 用

款	項	目	節	金額	備 考
下水道事業費用				円 715,548,553	
	営業費用			650,791,966	
		管きよ費		13,975,998	
			備消品費	54,474	
			諸材料費	12,500	
			光熱水費	1,008,393	
			燃料費	0	
			通信運搬費	346,297	
			手数料	63,000	
			委託料	10,107,752	
			負担金	36,182	
			使用料	878,000	
			工事請負費	1,469,400	
		総係費		57,398,401	
			給料	15,934,500	
			職員手当等	8,996,226	
			賞与等引当金繰入額	4,446,000	
			法定福利費	6,898,872	
			報酬	1,209,344	
			報償費	898,320	
			旅費	21,217	
			備消品費	43,542	
			通信運搬費	54,909	
			手数料	9,630	
			委託料	16,415,655	
			負担金	1,052,386	
			その他引当金繰入額	147,000	
			使用料	1,270,800	
			他会計繰出金	0	
	流域下水道管理運営費負担金			128,898,909	
		流域下水道管理運営費負担金		128,898,909	

収 益 費 用 明 細 書

費 用

款	項	目	節	金額	備 考
営業外費用	減価償却費			448,098,913	
		有形固定資産減価償却費		400,191,089	
		無形固定資産減価償却費		47,907,824	
	資産減耗費			2,419,745	
		固定資産除却費		2,419,745	
	支払利息及び企業債取扱諸費			64,741,531	
				64,720,074	
		償還利息		64,642,156	
		一時借入金利息		77,918	
	雑支出			21,457	
		その他雑支出		21,457	
特別損失				15,056	
	過年度損益修正損			15,056	
		過年度損益修正損		15,056	
	その他特別損失			0	
		その他特別損失		0	
予備費				0	
	予備費			0	
		予備費		0	
合 計				715,548,553	

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

固 定 資 産

（1）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	7, 160, 960	0	0	7, 160, 960
構築物	13, 177, 275, 187	196, 810, 274	2, 101, 132	13, 371, 984, 329
機械及び装置	73, 133, 932	55, 141, 242	428, 965	127, 846, 209
工具器具及び備品	341, 325	0	0	341, 325
建設仮勘定	6, 251, 000	10, 870, 000	381, 602	16, 739, 398
合計	13, 264, 162, 404	262, 821, 516	2, 911, 699	13, 524, 072, 221

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

（2）無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
施設利用権	925, 825, 833	13, 747, 275	0	47, 907, 824
合計	925, 825, 833	13, 747, 275	0	47, 907, 824

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	7, 160, 960	
395, 602, 038	106, 784	787, 927, 860	12, 584, 056, 469	
4, 514, 104	3, 568	8, 542, 114	119, 304, 095	
74, 947	0	149, 894	191, 431	
0	0	0	16, 739, 398	
400, 191, 089	110, 352	796, 619, 868	12, 727, 452, 353	

(単位 円)

年度末 現在高	備考
891, 665, 284	
891, 665, 284	

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率%	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成 7年 5月12日	178,100,000	10,843,352	178,100,000	0	3.8500	令和 7年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成 8年 4月30日	282,600,000	15,905,001	266,149,632	16,450,368	3.4000	令和 8年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成 9年 4月30日	346,600,000	17,793,936	309,547,943	37,052,057	2.7000	令和 9年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成10年 4月30日	265,100,000	12,554,277	225,902,731	39,197,269	2.0000	令和10年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成10年 4月30日	124,000,000	5,872,239	105,665,555	18,334,445	2.0000	令和10年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成12年 3月31日	526,900,000	23,978,649	399,580,493	127,319,507	2.0000	令和12年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 3月30日	375,500,000	16,549,807	279,607,754	95,892,246	1.6000	令和12年 9月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 4月27日	176,400,000	7,593,284	128,714,794	47,685,206	1.3000	令和13年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 4月27日	96,200,000	4,577,433	77,261,777	18,938,223	1.3500	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月22日	16,700,000	815,197	12,358,495	4,341,505	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月22日	120,300,000	5,872,349	89,025,575	31,274,425	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月26日	119,400,000	5,242,167	79,471,920	39,928,080	2.1000	令和14年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成15年 4月25日	215,300,000	9,089,619	137,479,193	77,820,807	1.5000	令和15年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成15年 4月25日	162,000,000	7,420,937	115,723,474	46,276,526	1.1000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成15年 7月30日	62,300,000	2,891,991	44,074,575	18,225,425	1.4000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成15年 7月30日	23,700,000	1,100,163	16,766,732	6,933,268	1.4000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月28日	87,000,000	4,060,552	56,196,642	30,803,358	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月28日	237,300,000	11,075,506	153,281,188	84,018,812	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月30日	232,700,000	9,798,455	134,661,899	98,038,101	2.1000	令和16年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成17年 4月22日	116,200,000	5,316,541	69,634,642	46,565,358	2.0000	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成17年 4月22日	196,800,000	9,004,263	117,935,433	78,864,567	2.0000	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成17年 4月28日	276,000,000	11,370,822	148,931,991	127,068,009	2.0000	令和17年 3月30日	政府資金

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率%	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成18年 4月21日	131,400,000	5,906,195	72,004,350	59,395,650	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成18年 4月21日	68,200,000	3,065,468	37,372,121	30,827,879	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成18年 4月28日	326,700,000	13,192,261	160,831,156	165,868,844	2.2000	令和18年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成19年 4月20日	33,400,000	1,468,688	16,895,186	16,504,814	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成19年 4月20日	63,700,000	2,801,061	32,222,260	31,477,740	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成19年 4月27日	230,900,000	9,122,035	104,345,945	126,554,055	2.2000	令和19年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成20年 4月18日	118,600,000	5,107,345	54,777,928	63,822,072	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成20年 4月18日	32,300,000	1,390,955	14,918,443	17,381,557	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成20年 4月24日	140,000,000	5,422,489	58,157,961	81,842,039	2.1000	令和20年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成21年 4月21日	93,700,000	3,959,057	39,503,018	54,196,982	2.0000	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成21年 4月21日	26,400,000	1,115,465	11,129,986	15,270,014	2.0000	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成21年 4月23日	55,000,000	3,350,088	40,842,017	14,157,983	2.2000	令和11年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成21年 4月24日	173,700,000	6,608,633	65,940,189	107,759,811	2.0000	令和21年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成22年 4月22日	46,500,000	1,727,342	15,751,903	30,748,097	2.1000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成22年 4月22日	6,700,000	248,886	2,269,631	4,430,369	2.1000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成22年 4月26日	92,300,000	3,428,681	31,266,680	61,033,320	2.1000	令和22年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成22年 4月26日	60,000,000	3,747,289	39,982,852	20,017,148	2.2000	令和12年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成23年 4月25日	153,700,000	5,619,532	46,767,576	106,932,424	2.0000	令和23年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成24年 4月24日	56,000,000	2,031,031	15,273,354	40,726,646	1.8000	令和24年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成24年 4月24日	45,000,000	1,632,079	12,273,230	32,726,770	1.8000	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成25年 4月25日	87,000,000	3,205,676	21,591,399	65,408,601	1.3000	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成26年 4月24日	82,000,000	2,959,823	17,155,086	64,844,914	1.4000	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率%	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成26年 4月24日	42,000,000	1,516,007	8,786,751	33,213,249	1.4000	令和26年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成27年 4月23日	63,000,000	7,112,408	63,000,000	0	0.4000	令和 7年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成27年 4月23日	134,100,000	4,897,987	23,961,367	110,138,633	1.1000	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成27年 4月24日	22,100,000	807,200	3,948,891	18,151,109	1.1000	令和27年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成28年 4月25日	62,000,000	6,934,370	55,050,377	6,949,623	0.2200	令和8年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成28年 4月25日	12,200,000	474,899	1,891,083	10,308,917	0.3000	令和28年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成28年 4月27日	104,600,000	4,071,674	16,213,717	88,386,283	0.3000	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成29年 4月25日	61,000,000	6,814,287	47,316,145	13,683,855	0.2700	令和 9年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成29年 4月26日	13,000,000	489,305	1,459,164	11,540,836	0.6000	令和29年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成29年 4月27日	93,400,000	3,515,467	10,483,531	82,916,469	0.6000	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成30年 4月26日	56,000,000	6,246,196	37,114,726	18,885,274	0.3900	令和10年 3月30日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成30年 4月26日	95,000,000	3,594,559	7,171,213	87,828,787	0.3900	令和10年 3月30日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成31年 4月25日	112,500,000	4,287,527	4,287,527	108,212,473	0.4000	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成31年 4月26日	66,000,000	7,333,037	36,410,816	29,589,184	0.3490	令和11年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	令和 2年 4月23日	105,000,000	0	0	105,000,000	0.4000	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 2年 4月27日	65,000,000	7,200,388	28,672,490	36,327,510	0.3000	令和12年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	令和 3年 4月22日	70,000,000	0	0	70,000,000	0.5000	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 3年 4月28日	60,000,000	6,635,971	19,862,239	40,137,761	0.2300	令和13年 3月30日	市中銀行
公共下水道整備事業	令和 4年 4月27日	62,400,000	0	0	62,400,000	0.7000	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 4年 4月28日	60,000,000	6,622,730	13,230,913	46,769,087	0.2200	令和14年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	令和 5年 3月30日	62,400,000	0	0	62,400,000	1.3000	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 5年 3月30日	57,000,000	6,158,007	6,158,007	50,841,993	0.6990	令和15年 3月31日	市中銀行以外の金融機関

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率%	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
流域下水道事業	平成 7 年 5 月 12 日	74,500,000	4,535,821	74,500,000	0	3.8500	令和 7 年 3 月 25 日	政府資金
流域下水道事業	平成 8 年 4 月 30 日	121,100,000	6,815,625	114,050,674	7,049,326	3.4000	令和 8 年 3 月 25 日	政府資金
流域下水道事業	平成 9 年 4 月 30 日	54,300,000	2,787,683	48,495,249	5,804,751	2.7000	令和 9 年 3 月 25 日	政府資金
流域下水道事業	平成 9 年 4 月 30 日	28,300,000	1,642,599	28,300,000	0	2.8000	令和 7 年 3 月 20 日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成10年 4月30日	51,900,000	2,457,816	44,226,147	7,673,853	2.0000	令和10年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成10年 4月30日	28,700,000	1,523,066	27,144,782	1,555,218	2.1000	令和 8 年 3 月 20 日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成11年 4月30日	44,900,000	2,084,422	36,134,838	8,765,162	2.0000	令和11年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成11年 4月30日	24,100,000	1,242,500	21,539,575	2,560,425	2.0000	令和 9 年 3 月 20 日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成12年 4月28日	27,300,000	1,249,725	20,644,329	6,655,671	2.1000	令和12年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成13年 4月27日	22,400,000	964,226	16,344,735	6,055,265	1.3000	令和13年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成14年 4月22日	21,200,000	930,771	14,110,593	7,089,407	2.1000	令和14年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成14年 4月22日	10,500,000	512,549	7,770,312	2,729,688	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成15年 4月25日	12,600,000	577,184	9,000,715	3,599,285	1.1000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成15年 4月30日	11,700,000	487,467	7,601,639	4,098,361	1.1000	令和15年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成16年 4月26日	10,300,000	433,709	5,960,539	4,339,461	2.1000	令和16年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成16年 4月28日	4,700,000	219,363	3,035,910	1,664,090	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成17年 4月22日	11,200,000	461,425	6,043,619	5,156,381	2.0000	令和17年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成18年 4月21日	5,900,000	238,244	2,904,512	2,995,488	2.2000	令和18年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成18年 4月21日	6,200,000	278,679	3,397,465	2,802,535	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成19年 4月20日	18,000,000	791,508	9,105,192	8,894,808	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成20年 4月18日	6,800,000	292,833	3,140,724	3,659,276	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成20年 4月24日	6,400,000	247,885	2,658,650	3,741,350	2.1000	令和20年 3月25日	政府資金

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(单位 元)

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(单位 円)

令和 6 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(单位 円)

令和6年度 二宮町下水道事業会計

決算書の見方



令和7年7月
二宮町都市部下水道課

① 財務三表の見方

損益計算書

損益計算書は、ある一定期間における企業の経営成績を明らかにするため、その期間中に得たすべての収益、これに対応する、すべての費用、最終的な損益を記載する報告書です。

☆損益計算書から分かること

損益計算書からは、どのような経営活動によって、どれだけの経営成績を上げたかを知り、それに基づいて過去の経営を分析し、また、将来の方針を立てることができます。

3つの方法で損益を把握します
損益=収益-費用



プラスなら利益が出ている！
マイナスなら損失が出ている…

①営業利益又は営業損失

本業による損益が分かる！

下水道事業の本業は、汚水をきれいにすることと雨水を排水することです。そのための費用や、みなさんからいただいた下水道使用料や雨水を排水するための費用に対する一般会計からの繰入金等の主たる営業活動の結果を示しています。

②経営利益

経営活動から生じた損益が分かる！

本業に関する損益に加えて、一般会計からの繰入金による収入のうち営業外収益としたものや借入金利息の支払い等の資金調達等に関する損益の結果を示しています。

③当年度純利益

最終的な損益が分かる！

1年間のすべての損益の結果を示しています。

令和6年度 二宮町下水道事業損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

二宮町下水道事業会計		
1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	274,566,957	
(2) 他会計負担金	12,904,000	
(3) その他営業収益	783,000	288,253,957
2. 営業費用		
(1) 管理費	13,975,998	
(2) 総係費	57,398,401	
(3) 流域下水道管理運営費負担金	128,898,909	
(4) 減価償却費	448,098,913	
(5) 資産減耗費	2,419,745	650,791,966
営業利益又は営業損失(△)		△ 362,538,009
3. 営業外収益		
(1) 他会計補助金	228,072,000	
(2) 長期前受金戻入	224,323,498	
(3) 雑収益	19,517	452,415,015
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,720,074	
(2) 雑支出	21,457	64,741,531
経常利益		387,673,484
5. 特別利益		0
6. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	15,056	
(2) その他特別損失	0	15,056
当年度純利益		△ 15,056
前年度繰越利益剰余金		25,120,419
当年度未処分利益剰余金		33,486,161
		58,606,580

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

発生原因が当年度の活動に起因しない例外的な収益と損益を示しています。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点に企業が所持しているすべての資産、負債及び資本を表示する報告書です。

☆貸借対照表から分かること

表の左側【資産の部】からは、企業が事業を行うために所有している資産の残高を知ることができます。

表の右側【負債の部】及び【資本の部】からは、資産を取得するためにどのように資金を集めめたかを知ることができます。

資産は、性質によって「固定資産」と「流動資産」に分かれています。

区分の仕方は、1年間のうちに現金化できるものを「流動資産」できないものを「固定資産」としています。

令和6年度 二宮町下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

二宮町下水道事業会計

資産の部			(単位 円)
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	13,371,984,329	7,160,960	
ロ 構築物	△ 787,927,860	12,584,056,469	
ハ 機械及び装置	127,846,209		
減価償却累計額	△ 8,542,114	119,304,095	
二 工具器具及び備品	341,325		
減価償却累計額	△ 149,894	191,431	
ホ 建設仮勘定		16,739,398	
有形固定資産合計		12,727,452,353	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	891,665,284		
無形固定資産合計		891,665,284	
(3) 投資その他資産			
固定資産合計		0	13,619,117,637
2. 流動資産			
(1) 現金預金			156,234,869
(2) 未収金			
イ 営業未収金	54,381,214	61,282,318	
ロ 営業外未収金	6,901,104	△ 651,693	
貸倒引当金			
未収金合計		60,630,625	
流動資産合計		216,865,494	
資産合計			13,835,983,131

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債	4,051,241,893		4,051,241,893
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債	424,740,299		
(2) 未払金			
イ 営業未払金	41,430,218		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	88,492,695		
未払金合計		129,922,913	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,720,000		
ロ 法定福利費引当金	726,000		
引当金合計		4,446,000	
(4) その他流動負債	300,000		
流動負債合計		559,409,212	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,192,776,679		
収益化累計額	△ 86,420,540	1,106,356,139	
ロ 国庫補助金	3,441,994,328		
収益化累計額	△ 201,032,586	3,240,961,742	
ハ 県補助金	198,138,954		
収益化累計額	△ 12,640,320	185,498,634	
二 他会計補助金	1,938,295,529		
収益化累計額	△ 119,683,508	1,818,612,021	
ホ 受益者負担金	435,154,476		
収益化累計額	△ 23,397,876	411,756,600	
繰延収益合計		6,763,185,136	
負債合計			11,373,836,241

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金	2,314,948,829		
イ 固有資本金	81,430,521		
ロ 繰入資本金	2,396,379,350		
自己資本金合計			2,396,379,350
資本金合計			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7,160,960		
資本剰余金合計		7,160,960	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	58,606,580		
利益剰余金合計		58,606,580	
剰余金合計			
資本合計		65,767,540	
負債資本合計		2,462,146,890	
		13,835,983,131	

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

負債は企業債（借金）に代表されるように、他者に返さなければならない（支払義務がある）お金です。

繰延収益は、資産の取得（下水道管渠の建設等）の際にもらった補助金等、返す必要のないお金です。

資本は、資本金や事業で獲得してきた利益等、返す必要のないお金です。

「お金の使い道」
集めたお金が「どのような状態」で「どれだけ」あるかが分かります。

注目ポイント①

流動比率とは？

すぐに支払う用意ができるお金（流動資産）をすぐに支払わなければならないお金（流動負債）で割ることで、どれくらい流動負債を流動資産でカバーできているかが分かります。

200%以上が理想的で、指標が高いほど経営が安定していると言えます。

流動比率（%） = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 38.8%

（参考：令和5年度類似団体数値 77.7%）

注目ポイント②

有形固定資産減価償却率とは？

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産をどのくらいの期間使用しているか）が分かります。

指標が高いほど資産の老朽度合いが高いと言えます。

有形固定資産減価償却率（%） =
有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 債却対象の有形固定資産
× 100 = 5.9%

（参考：令和5年度類似団体数値 10.0%）

「お金の集め方」

資産を獲得するためのお金を「どうやって」集めたかが分かります。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、対象年度中の現金の増減とその内容を示す報告書です。

☆キャッシュ・フロー計算書から分かること

損益計算書、貸借対照表からは読み取りにくい「1年間の現金の流れ」をその理由と合わせて知ることができます。

ポイント①現金を増やすことはできたか?
現金が増えているか、減っているかを確認できます。その後、各項目の現金の増減を確認することで、その原因も分かります。

ポイント②「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスになっているか?
下水道事業を続けていくためには、本来の営業活動で得たお金（下水道使用料）で汚水を流すための管の維持管理や更新をしていかなければなりません。そのためには、「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスになっていることが大原則となります。

ポイント③「投資活動によるキャッシュ・フロー」はプラスかマイナスか?
現在、下水道計画区域の整備や下水道施設の更新のため多額の費用を必要としています。施設の更新が増えればマイナスとなるので額の大きさに注目する必要があります。

ポイント④「財務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスかマイナスか?
下水道事業では、下水道使用料で稼いだ資金に加えて、お金を借りることで、下水道の整備や施設更新を行っています。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入と返済による資金の増減を表し、借りた金額よりも返す金額の方が多ければマイナスに、借りた金額が返す金額よりも多ければプラスになります。

令和6年度 二宮町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,120,419
減価償却費	448,098,913
固定資産除却費	2,419,745
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 229,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 62,463
長期前受金戻入額	△ 224,323,498
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	64,720,074
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 10,009,627
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 340,181
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
小計	305,519,308

受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,720,074

2 業務活動によるキャッシュ・フロー 240,799,234

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 303,532,791
無形固定資産の取得による支出	△ 13,747,275
国（県）補助金による収入	66,454,546
他会計補助金による収入	39,825,804
負担金による収入	10,246,837

3 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 200,752,879

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	313,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 427,110,802
一時借入による収入	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000
他会計からの出資による収入	40,211,521

4 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 73,699,281

現金預金の増加額	△ 33,652,926
現金預金の期首残高	189,887,795
現金預金の期末残高	156,234,869

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は下水道事業本来の営業活動で資金を稼げているのかを示しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は下水道施設の更新等、設備投資にどれだけ資金を使ったかを示しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入と返済の額を示しています。

年間の現金の増減額、期首・期末の現金残高を示しています。

② 二宮町の実際の数値

1) 二宮町下水道事業の概要

下水道の接続・普及状況

項目	令和6年度	令和5年度	前年度からの増減
行政区域内人口（人）	27,338	27,645	-307
処理区域内人口（人）	25,130	25,240	-110
普及率（%）	90.9	90.4	+0.5
水洗化人口（人）	21,960	21,700	+260
水洗化率（%）	87.4	86.0	+1.4

「処理区域内人口」は、下水道が利用できる区域の人口のこと、「水洗化人口」は、汚水を公共下水道に流している人口のことです。

水洗化率は「処理区域内人口」に対する「水洗化人口」の割合です。

下水道の年間処理水量

項目	令和6年度	令和5年度	前年度からの増減
処理水量（m ³ ）	2,255,067	2,110,270	+144,797
有収水量（m ³ ）	1,983,729	1,976,095	+7,634
有収率（%）	87.96	93.64	-5.68

「処理水量」は下水道施設で綺麗にした汚水の量の合計です。「有収水量」はみなさんが下水道に流した水量を合計したものです。

「有収率」は「有収水量」 ÷ 「処理水量」です。

処理水量と有収水量の差は、雨などが隙間から下水道管に入ってしまったもの等で不明水と呼ばれています。

2) 令和6年度の純利益について

純利益（税抜）

項目	令和6年度
純利益（円）	25,120,419

下水道事業の1年間の儲けを「純利益」と言います。公営企業会計初年度の令和6年度は、25,120,419円の純利益でした。

下水道事業で利益が出たらどうするの？



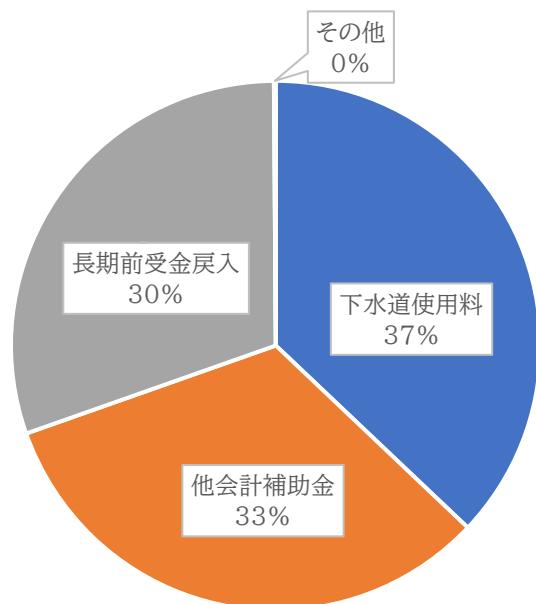
下水道事業における利益は、下水道の整備や借金の返済に使われるよ。



3) 損益計算書の収益と費用について

損益計算書（収益） (税抜)

項目	金額（円）
下水道使用料	274,566,957
他会計補助金	240,976,000
長期前受金戻入	224,323,498
その他	802,517
合計	740,668,972



収入の内訳をみると、下水道使用料は37%で、約1/3は「他会計補助金」が占めていることがわかります。

Q. 「他会計補助金」とは？

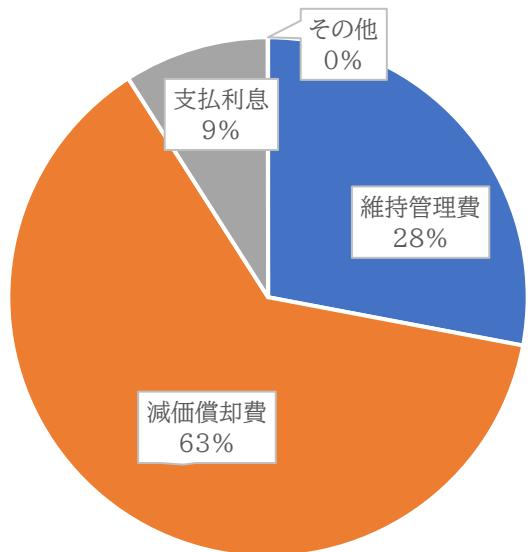
「他会計補助金」とは、二宮町（一般会計）からもらっているお金のことです。

下水道事業が行っている雨水の処理は、生活環境の保全を守り、災害のリスクを下げる効果がありますし、汚れた水をきれいな水にして流すことによって川や海の水質保全にも役立っているので、下水道を使っていない人にもメリットがあります。そういう費用の一部は町全体の税金によってまかなわれるべきであるため、他会計補助金から支出しています。

損益計算書（支出）

（税抜）

項目	金額（円）
維持管理費	200,273,308
減価償却費 (資産減耗費含む)	450,518,658
支払利息	64,720,074
その他	36,513
合計	715,548,553



損益計算書の収益から費用を引いてみましょう。

収益-費用 = 純利益（純損失）

25,120,419 円

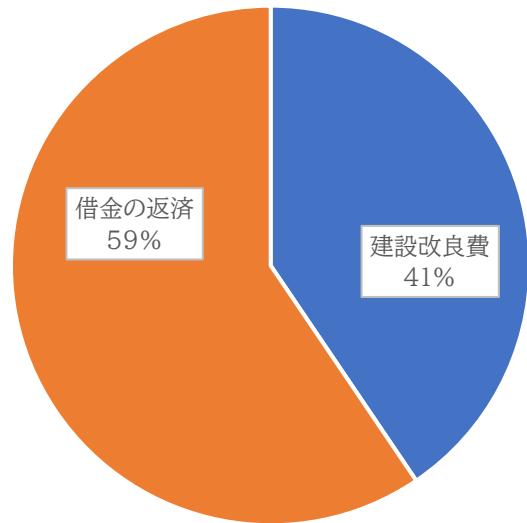
収益から費用を引いたものがプラスだと「純利益」、マイナスだと「純損失」と呼びます。

このように損益計算書からは下水道事業が黒字だったか赤字だったかということが分かります。

令和6年度は、収益の方が多く約2,500万円の利益が出たため黒字となりました。

4) 資本的支出（損益計算書には載っていない支出）

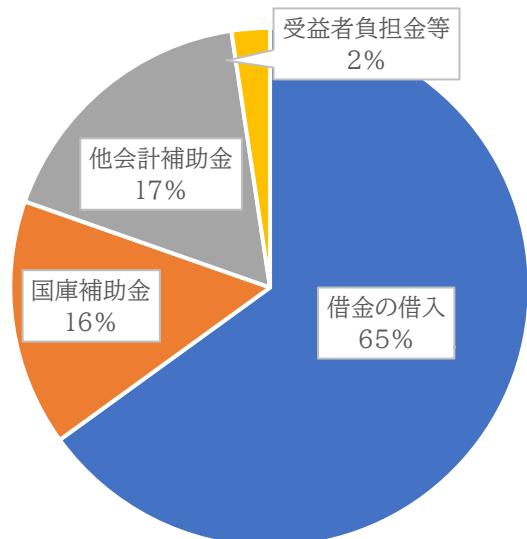
資本的支出 (税込)	
項目	金額（円）
建設改良費	291,123,999
借金の返済	427,110,802
合計	718,234,801



割合の半分以上を占めている下水道施設を建設したときの借金を返済するお金や、建設に掛かった費用は、損益計算書には載っていません。

5) 「資本的収入」（損益計算書には載っていない収入）

資本的収入 (税込)	
項目	金額（円）
借金の借入	309,000,000
国庫補助金	73,100,000
他会計補助金	81,964,000
受益者負担金等	11,271,520
合計	475,335,520



資本的収入の内訳をみてみると半分は「借金の借入」です。また、国の税金である「国庫補助金」や二宮町の税金である「他会計補助金」、下水道整備区域の方々に建設費の一部を負担いただく「受益者負担金等」で成り立っています。

「資本的収入」は下水道の施設や管を造るための財源となる収入と言えます。

「資本的収入」から「資本的支出」を引いてみましょう。

資本的収入-資本的支出	-242,899,281円
-------------	---------------

2億4,000 万円も足りないけど大丈夫？



減価償却費などの現金の移動がない予算から補てんすることができるから大丈夫だよ。

「損益計算書の純利益」には、お金の出入りが発生しない「減価償却費」や「長期前受金戻入」が計算に含まれています。

減価償却費は、建設費用を施設が使える年数で割ることで、その施設の1年間分の支出を計算します。複式簿記の考え方で造った施設は、この減価償却費の額の分だけ価値が減ったとします。

その代わり、施設の建設のために支払った資本的支出は、その施設がある限りずっと使えるので損益計算書には載せません。

「長期前受金戻入」は「減価償却費」の収入版で、施設の建設のときにもらった「国庫補助金」や「他会計負担金」をその施設が使える年数で割って、1年分の収入を計算したものになります。

③ 今年度の状況

「資本的収入-資本的支出」の赤字額は約2億4,300万円、損益計算書上の純利益（黒字額）は約2,500万円、損益計算書で支出に計上了手元に残っているお金（減価償却費分）は約4億5,100万円、損益計算書で収入に計上了使えないお金（長期前受金戻入分）は約2億2,400万円となります。

資本的収入-資本的支出	- 242,899,281円
損益計算書上の純利益(黒字額)	25,120,419円
減価償却費(資産減耗費含む)	450,518,658円
長期前受金戻入分	- 224,323,498円
	8,416,298円

令和6年度は840万円のプラスってこと？



そうだね。このお金は「留保資金」と呼ばれているよ。840万円以外にも消費税に関する補てん財源もあるから、令和6年度は2,700万円ほど増えて、合計で約8,200万円になったよ。
「留保資金」は今後の建設費や赤字が出たときの補てんに使えるお金になるよ。



損益計算書で黒字が出ているから安心ではなくて、資本的収入と資本的支出の結果も見ないといけないね。



令和6年度末時点の留保資金は約8,200万円でした。下水道事業は現在行っている管の建設や施設に加え、将来、管の更新が必要になってきます。

そのため、今後、更なる費用の増加が見込まれます。また、下水道事業は二宮町から赤字補てん目的の他会計補助金をもらっています。

赤字補てん目的の他会計補助金は削減し、下水道事業で独立採算できるよう補助金に頼らない経営を行うとともに、留保資金を増やし将来の管の更新に備えていかなければなりません。

下水道管が古くなったのに、お金が無くて新しくできないと困るね。

ずっと下水道事業が続けられるように、みんなで考えていかないとね。



メモ

会計期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日
発行日：令和7年（2025年）7月
発行：二宮町都市部下水道課



地面の下の下水道
・・・その役割は大きい

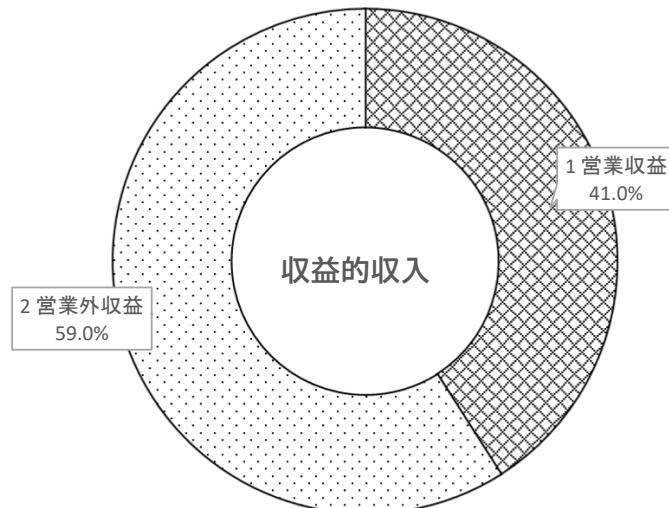
令和6年度下水道事業会計決算の状況

収益的収支

(収入)

(単位 円)

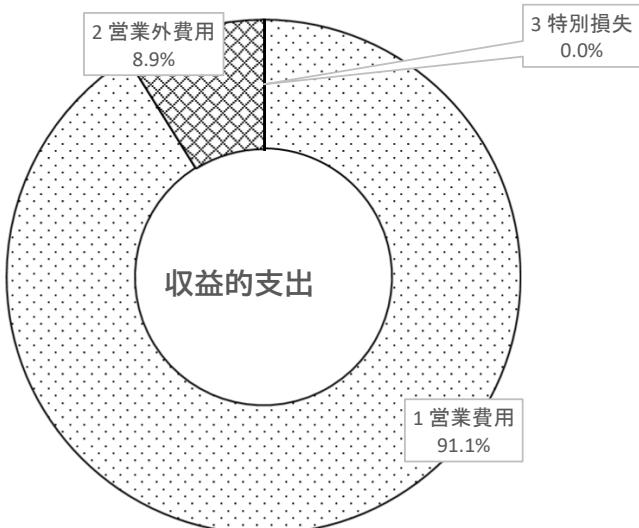
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業収益	315,686,986	41.0%	312,984,723	41.0%	2,702,263	0.9%
2 営業外収益	454,685,902	59.0%	451,173,860	59.0%	3,512,042	0.8%
合 計	770,372,888	100.0%	764,158,583	100.0%	6,214,305	0.8%



(支出)

(単位 円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業費用	665,515,837	91.1%	633,466,581	87.8%	32,049,256	5.1%
2 営業外費用	64,720,074	8.9%	76,081,794	10.5%	△ 11,361,720	△ 14.9%
3 特別損失	16,560	0.0%	12,433,140	1.7%	△ 12,416,580	△ 99.9%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	730,252,471	100.0%	721,981,515	100.0%	8,270,956	1.1%

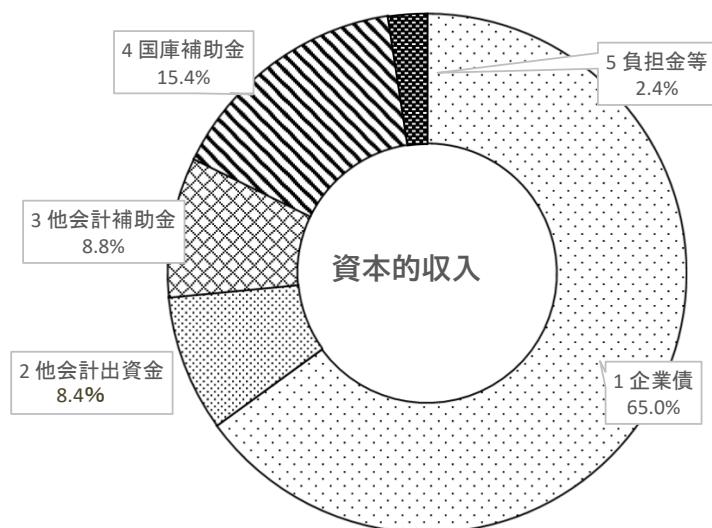


資本的収支

(収入)

(単位 円)

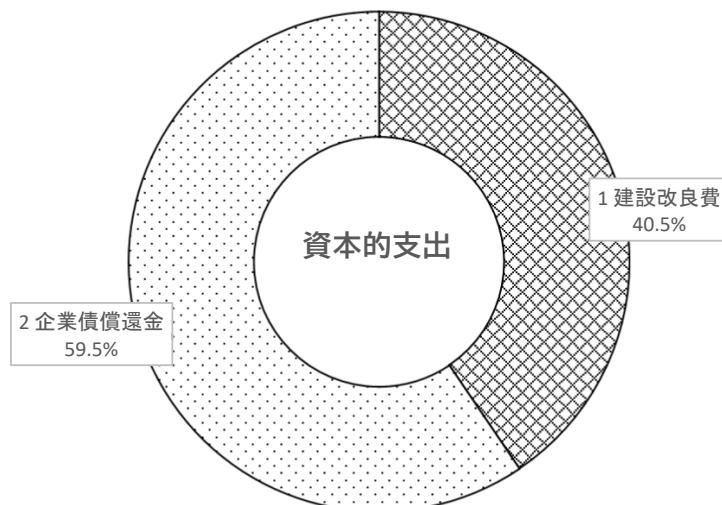
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 企業債	309,000,000	65.0%	250,600,000	60.8%	58,400,000	23.3%
2 他会計出資金	40,211,521	8.4%	41,219,000	10.0%	△ 1,007,479	△ 2.4%
3 他会計補助金	41,752,479	8.8%	50,093,726	12.1%	△ 8,341,247	△ 16.7%
4 国庫補助金	73,100,000	15.4%	65,400,000	15.9%	7,700,000	11.8%
5 負担金等	11,271,520	2.4%	5,105,370	1.2%	6,166,150	120.8%
合 計	475,335,520	100.0%	412,418,096	100.0%	62,917,424	15.3%



(支 出)

(単位 円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 建設改良費	291,123,999	40.5%	207,452,991	32.1%	83,671,008	40.3%
2 企業債償還金	427,110,802	59.5%	437,913,453	67.9%	△ 10,802,651	△ 2.5%
合 計	718,234,801	100.0%	645,366,444	100.0%	72,868,357	11.3%



令和6年度決算状況について

総評

令和6年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は7億7,037万2,888円で予算額に比べて21万3,112円の減、支出は7億3,025万2,471円で予算額に比べて2,927万6,529円の減となっています。

収入の内訳は、下水道使用料や他会計負担金などの営業収益が3億1,568万6,986円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が4億5,468万5,902円となっています。

支出の主な内訳は、管きょ費や流域下水道管理運営費負担金、減価償却費などの営業費用が6億6,551万5,837円となっており、支出の91.1%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、4億7,533万5,520円で予算額に比べて2,798万4,480円の減、支出は7億1,823万4,801円で予算額に比べて2,698万9,199円の減となっています。

収入の主な内訳は、企業債が3億900万円、国庫補助金及び他会計補助金が1億1,485万2,479円となっており、収入の89.2%を占めています。

支出の主な内訳は、企業債償還金が4億2,711万0,802円となっており、支出の59.5%を占めています。

経営分析について

(単位:%)

指標	算式	6年度	5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債} + \text{資本})} \times 100$	66.7	66.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.8	39.2
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.5	106.6
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	93.5	99.2

【自己資本比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の割合が高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているか表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。

事業環境の見込と実績

		R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度	R6年度
①	処理区域内人口	実績	25,260人	25,280人	25,310人	25,240人

・公共下水道が整備され供用している区域(下水道に接続可能な)の人口となります。

		R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度	R6年度
②	有収水量	実績	1,965千m ³	1,987千m ³	1,971千m ³	1,976千m ³

・使用料算定の基となる“水道等使用量”になります。

		R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度	R6年度
③	使用料収入	実績	303,006千円	299,497千円	252,222千円	299,620千円

・例年は2ヶ月間の出納整理期間に収入している使用料が、打切り決算により計上されないため、R4年度は大幅な減となっていますが、参考にこれまでと同様に算入すると概ね例年通りとなります。

		R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度	R6年度
④	水洗化率	実績	81.0%	83.3%	84.2%	86.0%

・処理区域内人口のうち、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。
令和12年度に水洗化率90%が目標値です。

・水洗化人口÷処理区域内人口=21,960÷25,130(R6年度)

		R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度	R6年度
⑤	人口普及率	実績	89.4%	90.1%	90.7%	91.3%
⑥	使用料単価	実績	154円/m ³	150円/m ³	128円/m ³	152円/m ³
⑦	汚水処理原価	実績	154円/m ³	150円/m ³	151円/m ³	153円/m ³
⑧	経費回収率	実績	100%	100%	84.5%	99.2%

⑤:行政人口に対し下水道が整備されている割合。

⑥:有収水量1m³あたり、どの程度の使用料が得られているかの指標(③÷②)。

⑦:有収水量1m³あたり、要した汚水処理の費用を示す指標。

⑧:使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標(⑥÷⑦)。



二宮町
NINOMIYA

下水道事業経営戦略

策定:令和3年3月

改定:令和 年 月



もくじ

第1章. はじめに

1－1：経営戦略の策定と改定の趣旨	5
1－2：計画期間	7

第2章. 下水道事業の概要

2－1：下水道の仕組み	8
2－2：雨水公費・污水私費の原則	9
2－3：下水道事業の概要等	10
2－4：使用料等について	13
2－5：組織体制	16
2－6：民間活力の活用等	17
2－7：財政状況	18
2－8：他事業体比較	21

第3章. 下水道事業の経営環境

3－1：下水道事業の現況	25
3－2：経営比較分析表を活用した分析	27
3－3：汚水処理原価の内訳	28
3－4：有収水量の現状	29

もくじ

第4章. 経営の基本方針

4-1 : 基本方針	30
4-2 : 取組方針	31

第5章. 事業の課題と目設定及び取組

5-1 : 課題の整理	32
5-2 : 目標の設定	33
5-3 : 目標に対する取組	34

第6章. 投資・財政計画

6-1 : 投資・財政計画のプロセス	35
6-2 : 投資に関する説明	36
6-3 : 財源に関する説明	38
6-4 : 投資以外の経費に関する説明	42
6-5 : 条件設定と項目一覧	43
6-6 : 財政収支の見通し	44
6-7 : 収益的収支・経費回収率	45
6-8 : 企業債残高・企業債償還金対使用料収益比率	46
6-9 : 使用料単価・汚水処理原価	47

もくじ

第7章. 財政健全化に向けた取組	
7-1 : 今後の投資に関する取組	48
7-2 : 今後の財源に関する取組	49
7-3 : 投資以外の経費に関する取組	50
7-4 : 経費回収率の向上に向けたロードマップ	51
7-5 : 業務指標	53
7-6 : 経費回収率の維持に向けて	54
7-7 : 下水道使用料の在り方の検討案	55
第8章. 事後検証	
8-1 : 経営戦略の事後検証	58
【投資・財政計画】	59

第1章. はじめに

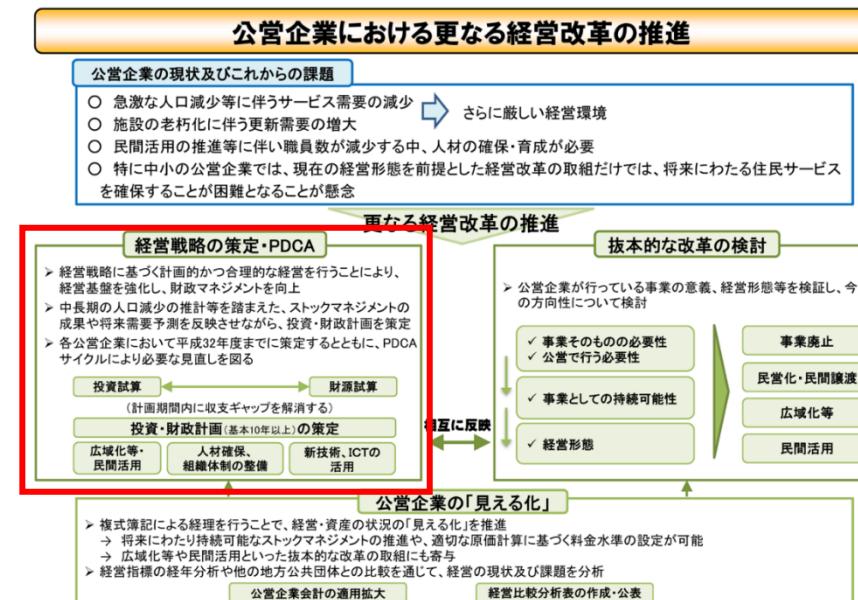
1－1：経営戦略の策定と改定の趣旨

「経営戦略」とは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続する為の中長期的な経営計画です。

下水道は、町民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインの一つです。二宮町の公共下水道事業は、生活環境の改善及び水洗化を目的に整備を行ってきました。

一方で、資産の老朽化に伴う更新時期の到来や、人口減少等に伴う使用料収入の減少に加え、異常気象の頻発など、公共下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増してきたことから、経営の健全化を基本とした安定的・効率的な下水道サービスの提供を基本方針として、経営戦略を令和2年度に策定しました。

その後、効率的な事業運営を実施するため令和5年4月1日に地方公営企業法を適用し、会計方法を官庁会計から公営企業会計に移行したことや、総務省の経営戦略策定マニュアルが見直されたことにより、経営戦略の改定を行うことにしました。



第1章. はじめに

1－1：経営戦略の策定と改定の趣旨

経営戦略に関する基本的考え方

① 今後の人団減少等を加味した使用料収入の反映

- ・今後の人団減少等を加味した使用料収入や施設の老朽化を踏まえた所要の更新費用を反映して策定

② 計画における設定期間は10年以上

- ・事業の普及状況や施設の老朽化等を考慮し10年以上の合理的期間で設定
- ・物価上昇等を反映した維持管理費、委託費等の上昇傾向等の反映

③ 期間内での収支均衡を図る

- ・適正な公費負担を含む収入と更新費用など投資を含む支出の適正化を図る

④ 事後検証と更新

- ・PDCAサイクルが働くよう3年～5年ごとに見直しや更新を行う

第1章. はじめに

1－2：計画期間

本経営戦略の計画期間は、下水道施設等の耐用年数が長期に渡ることや、今後、施設の老朽化が加速し、その管理に長期的な視点が必要であるため、10年間としています。

今回の改定では、将来の投資財政計画、経費回収率向上に向けたロードマップを策定し、将来の経営健全化に関する課題とそれに対する取組みを設定し、実現可能な計画とするため、令和8年度から令和17年度までの10年間を新たな計画期間とします。

下記の表が、計画年次となります。

項目	具体的な内容	計画年次									
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
経営戦略改定の時期						経営戦略改定					経営戦略改定
接続率・設置率の向上	接続率向上や広報啓発活動										
経費回収率の維持	収益：使用料の改定検討 費用：効率的なコスト	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	検討結果の反映 検討結果の反映	効果検証 効果検証		使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	検討結果の反映 検討結果の反映	効果検証 効果検証	

第2章. 下水道事業の概要

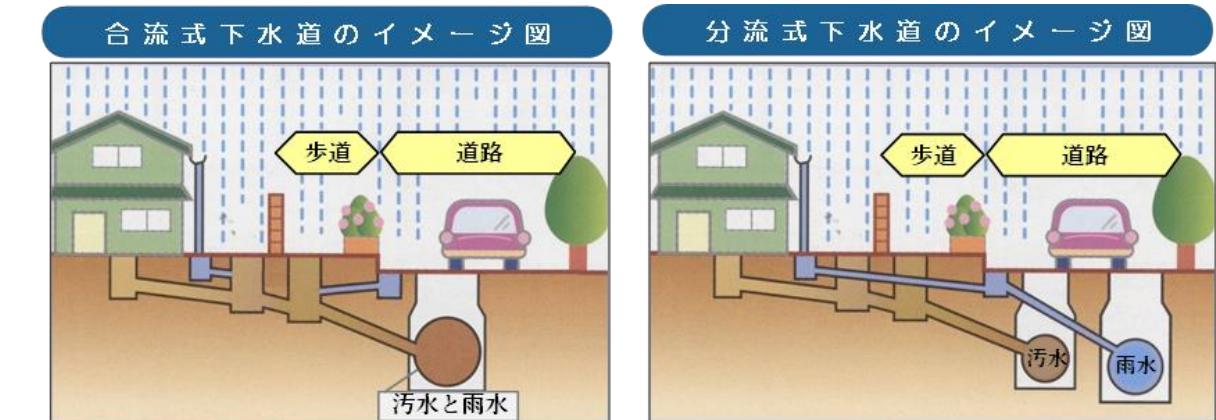
2-1: 下水道の仕組み

家庭等から出た汚水と雨水を合わせて下水といいます、下水を処理場まで送る方式には合流式と分流式の2つがあり、本町の公共下水道は分流式を採用しています。

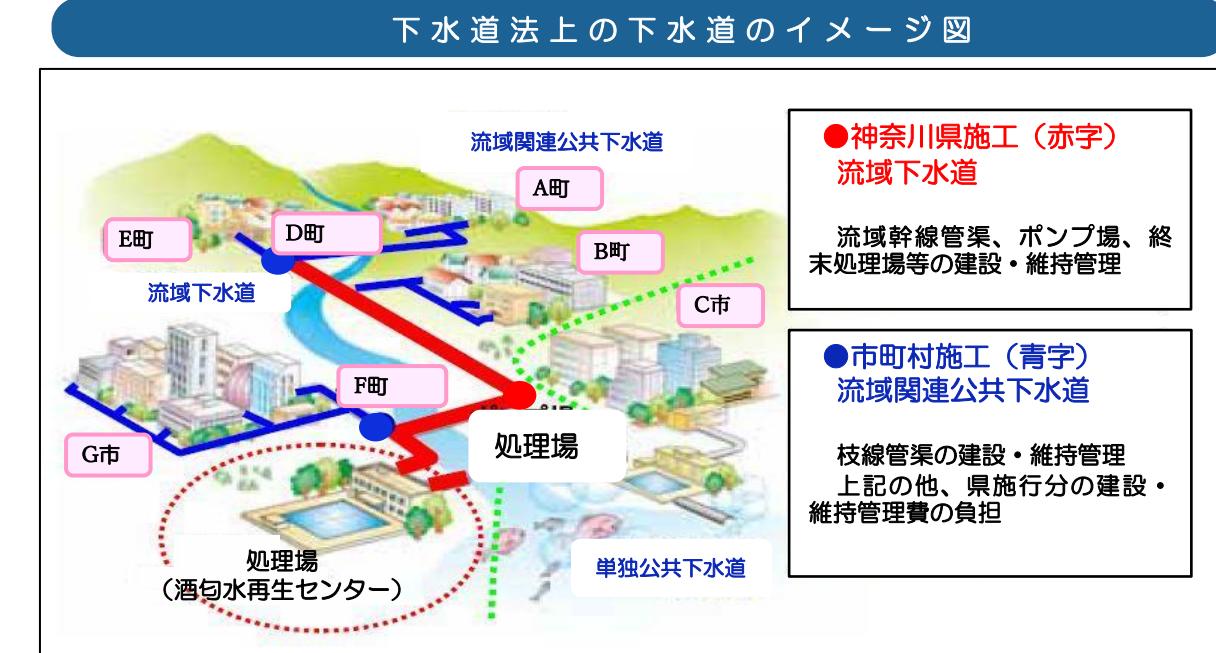
合流式下水道は、汚水と雨水を同じ管で下水処理場まで送ります。そのため埋設する管が一本でよく、工事費が安い利点があります。

ただし、大量の雨が降った時には、汚水の混じった雨水が海域等に放流される場合があるという欠点があります。

一方、分流式下水道は汚水と雨水の管が分かれています。それぞれの専用の管で汚水は下水処理場へ、雨水は川や海に直接放流するため、環境面でも衛生面でも優れています。



「下水道施設の構成と下水の排除方式」（国土交通省）
(https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000416.html) を加工して作成



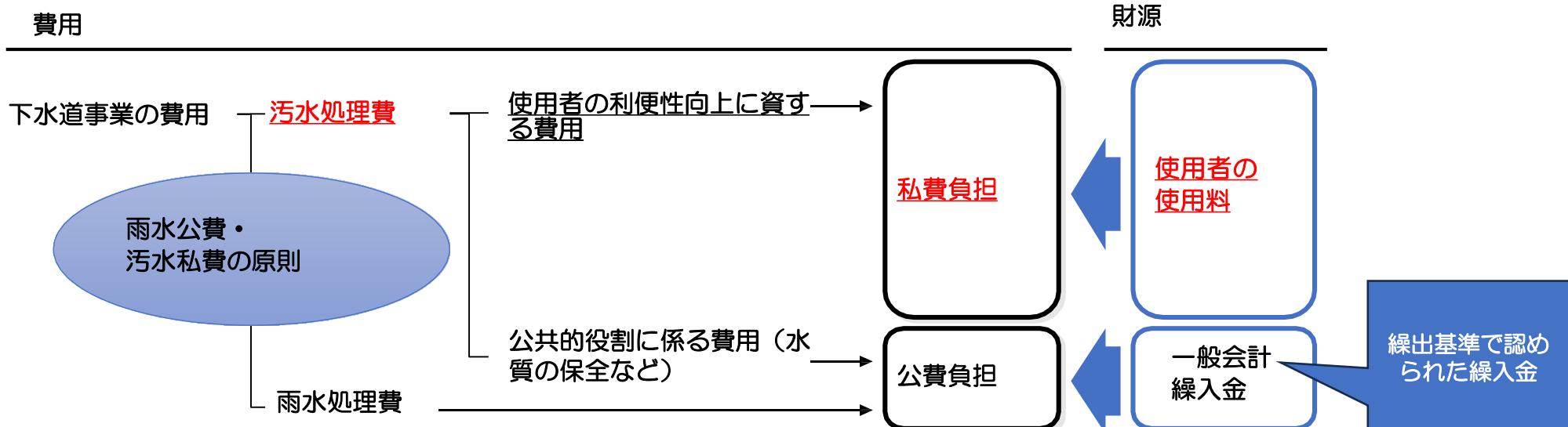
第2章. 下水道事業の概要

2-2：雨水公費・汚水私費の原則

下水道使用料対象経費の考え方

- 下水道事業に係る費用のうち、雨水の処理費用は雨水が自然現象に起因し、その排除による受益が広く及ぶため、公費で負担し（雨水公費）、下水道を使用する個人が排出する汚水の処理費用は、使用者が明らかであるため、原則として私費で負担すべき（汚水私費）とされているのが基本原則です。
- ただし汚水処理も、水環境の改善や公共用水域の水質保全など一部で公共的な役割を有していることから、汚水処理費の一部に公費で負担される部分があります。

雨水公費・汚水私費の原則



出典：国土交通省 下水道使用料の算定

第2章. 下水道事業の概要

2-3：下水道事業の概要等

沿革

本町の下水道事業は、酒匂川流域下水道左岸処理区を含めた2地区を対象とした事業です。

酒匂川流域下水道の幹線に流入し、酒匂水再生センターで処理しており、汚水処理施設は設置していません。

平成3年に工事に着手、平成11年4月から供用開始となり、令和7年3月時点で33年が経過しています。

市街化区域を中心とする事業計画区域の概成を目指し、下水道アクションプランに基づいて未普及地域の解消を図るべく事業を進めてきました。維持管理は、処理場を有せず流域下水道に接続しているため、直接管理する施設は管渠が中心となります。

今後の課題

(1) 下水道利用率の向上

①投資の合理化

→下水道アクションプランによる未普及地域の整備

(2) 施設の老朽化

①計画的な改築更新

→ストックマネジメント計画に基づく予防保全型の改築更新

②防災・安全対策への取組

→ストックマネジメント計画に基づく長寿命化

→上下水道耐震化計画に基づく耐震化

第2章. 下水道事業の概要

2-3：下水道事業の概要等

下水道事業の概要

事業	公共下水道事業
供用開始	平成11年度
法適・非適用区分	法適用
行政区域人口	27,338人
下水道普及率	93.3%
処理区域内人口密度	59.5人／ha
汚水管きょ	118km
雨水管きょ	2km
流域下水道等への接続の有無	有（酒匂川流域下水道）
処理区数	2区 (公共下水道計画区域全域が酒匂川流域下水道左岸処理区に属し、2つの処理分区となっています。)
処理場数	0箇所
広域化・共同化・最適化実施状況	○広域化・共同化は、供用開始時から酒匂川流域下水道へ接続しています。 ○最適化については、公共下水道の未普及解消事業を進める区域（整備計画区域）の見直しを行ってきました。

第2章. 下水道事業の概要

2-3：下水道事業の概要等

下水道事業の業務実績の推移

項目	単位	令和5年度	令和6年度	増減	前年度比 (%)
処理区域内人口 a	人	25,240	25,130	△110	△0.4
整備区域面積	ha	423.5	426.1	2.6	0.6
水洗便所設置済人口 (水洗化人口) b	人	21,700	21,960	260	1.2
水洗化率 b/a	%	86.0	87.4	1.4	1.6
年間総処理水量	m ³	2,110,270	2,255,067	144,797	6.9
一日平均処理水量	m ³	5,781	6,178	397	6.9
年間有収水量	m ³	1,976,095	1,983,729	7,634	0.4

令和6年度の業務実績は、整備区域面積は426.1haで、前年度と比較すると2.6ha (0.6%) 増加し、処理区域内人口は25,130人で、前年度と比較すると110人 (0.4 %) 減少しました。水洗便所設置済人口は、前年度と比較すると260人 (1.2%) 増加し、水洗化率は87.4%となりました。年間総処理水量は、前年度に比べ144,797 m³ (6.9%) 増加し、1日当たりにすると平均処理水量は6,178m³であり前年度に比べ397m³ (6.9%) 増加しました。下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,983,729m³で、前年度に比べ7,634m³ (0.4%) 増加しました。

第2章. 下水道事業の概要

2-4：使用料等について

下水道使用料

下水道管の清掃や修理、ポンプ場の維持管理、そして家庭や事業所からの汚水をきれいにして河川や海に放流するための終末処理場での汚水処理の費用などの財源となっています。使用料は水道水の使用水量に基づいて計算し、2ヶ月ごとに水道料金と一緒に県企業庁から請求をしています。

下水道事業における2ヶ月分の使用料（料金体系）は、以下のとおりです。

区分	基本料金		従量料金（排水量 1 m ³ あたり）	
	排水量	料金/税抜	排水量	料金/税抜
一般汚水	16 m ³ まで	1,764 円	16 m ³ を超え、40 m ³ まで	129 円
			40 m ³ を超え、60 m ³ まで	153 円
			60 m ³ を超え、80 m ³ まで	179 円
			80 m ³ を超え、100 m ³ まで	193 円
			100 m ³ を超え、200 m ³ まで	209 円
			200 m ³ を超え、1,000 m ³ まで	225 円
			1,000 m ³ を超え、2,000 m ³ まで	241 円
			2,000 m ³ を超えるもの	260 円
浴場汚水	—	—	1 m ³ につき	6 円

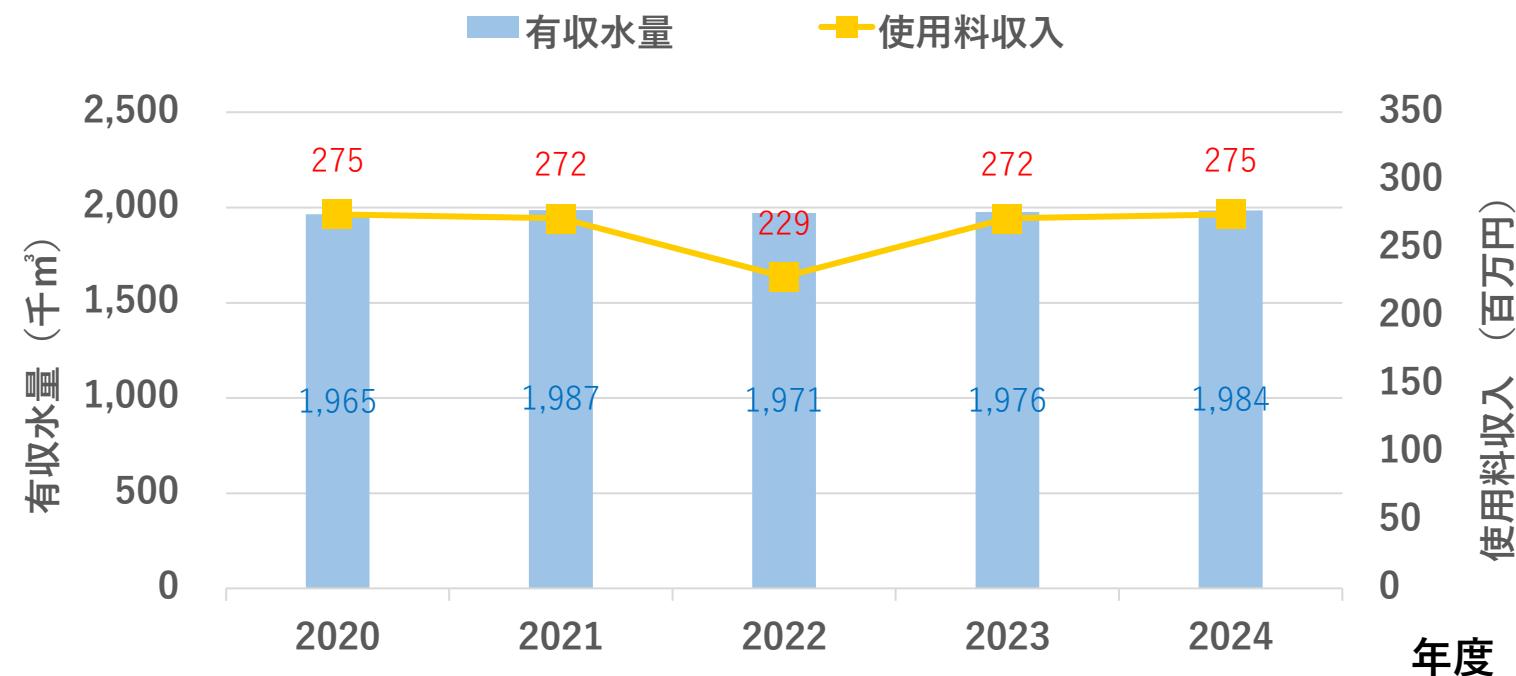
第2章. 下水道事業の概要

2-4: 使用料等について

有収水量と使用料収入

過去5年分の有収水量と使用料収入の推移は以下のとおりです。

2022年度（令和4年度）に関しては、法適用移行により打切り決算※による影響と考えられます。その年を除く使用料収入は、272～275百万円程度で推移しています。また、有収水量は、概ね横ばい傾向で推移しています。



※打切り決算とは通常の出納整理期間がなく、決算時に未収入金が確定していないこと。

第2章. 下水道事業の概要

2-4: 使用料等について

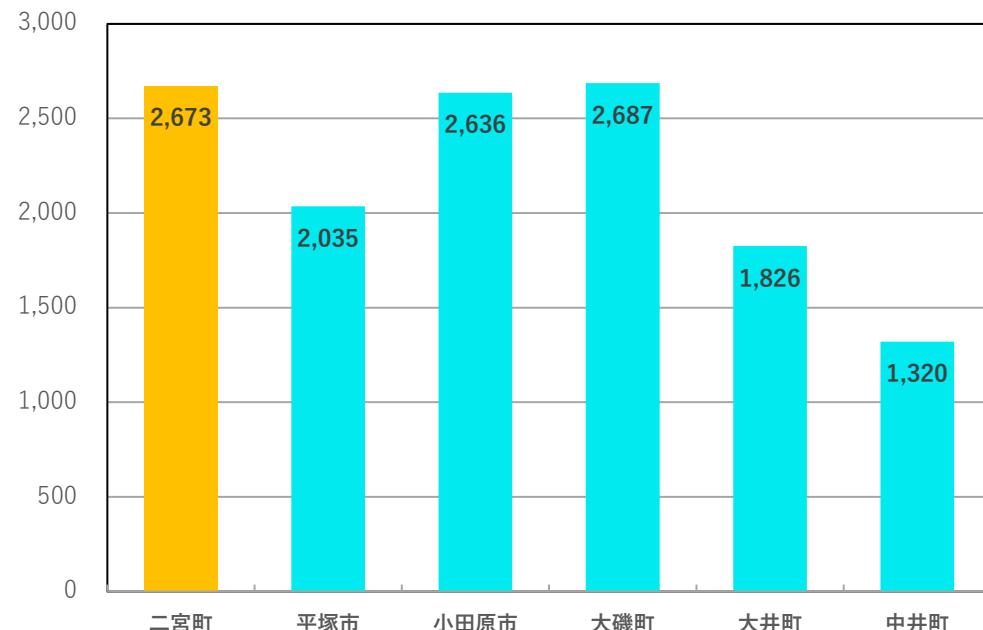
標準使用料と使用料単価

下水道使用料・単価の近隣事業体と比較した内容は以下のとおりです。

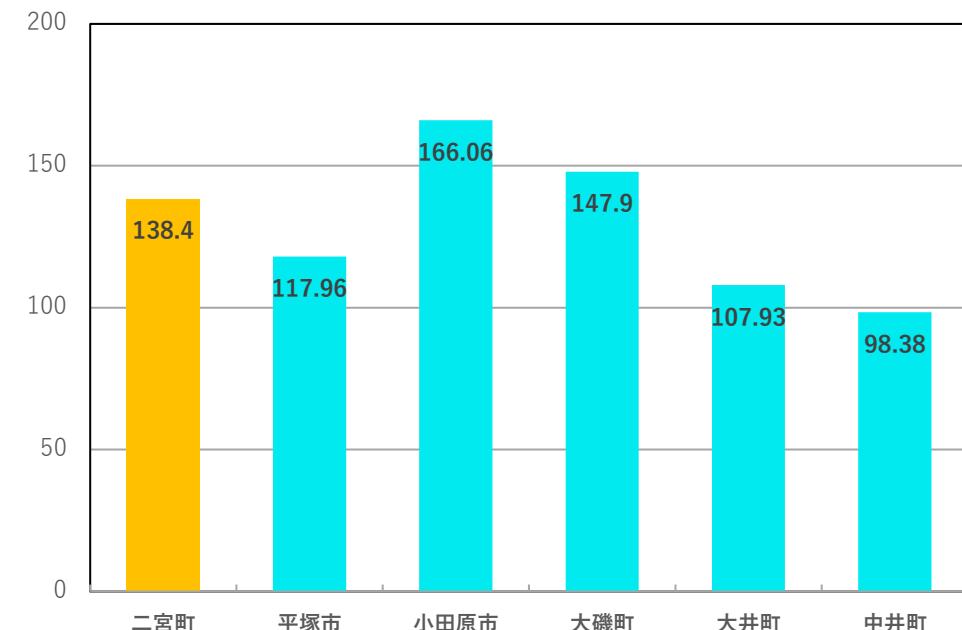
標準的な使用料20m³では、本町の使用料は2,673円（税込）・使用料単価は138.4円（税抜）です。

なお、本町は令和6年度データですが、他事業体は、公表データの観点より令和5年度データです。

近隣事業体との比較 使用料(20m³)/円



近隣事業体との比較 使用料単価(円)



※本町は令和5年度から公営企業会計に移行したため、打切り決算の影響を考慮し、令和6年度のデータで利用しています。

第2章. 下水道事業の概要

2-5：組織体制

令和7年度現在、主に経営に従事する職員が4名、主に工事等に従事する職員3名の計7名で業務を行っています。

工事等に従事する職員は、下水道アクションプランによる概成目標の令和7年度までは、未普及地区解消のための新設事業が建設改良事業の中心ですが、その後は維持管理や更新改築に事業の軸足が移るものと考えます。

これまでに備えた技術の継承が行えるよう記録の整理をしていきます。

経営に従事する職員は、複式簿記に基づく企業会計による経理での事業運営における業務内容の見直しや、工事等に従事する職員と会計情報の共有化を図っていきます。人員については、建設投資などの資本的収支に係る業務と、維持運営の収益的収支に係る業務のバランスの変更を考慮しながら適正に配置していきます。

職員数	令和7年度現在、経営に従事する職員が4名、工事等に従事する職員3名の計7名で対応を行っております。
事業運営組織	下水道課は業務班（財務・庶務担当）と工務班（整備・施設管理担当）の2班に分かれています。業務班は主に企業会計経理、下水道使用料等に関する仕事を、工務班は工事の調査・設計及び監督等に関する仕事を行っています。 ※町内は県営水道による給水区域のため、二宮町に水道部局はありません。

第2章. 下水道事業の概要

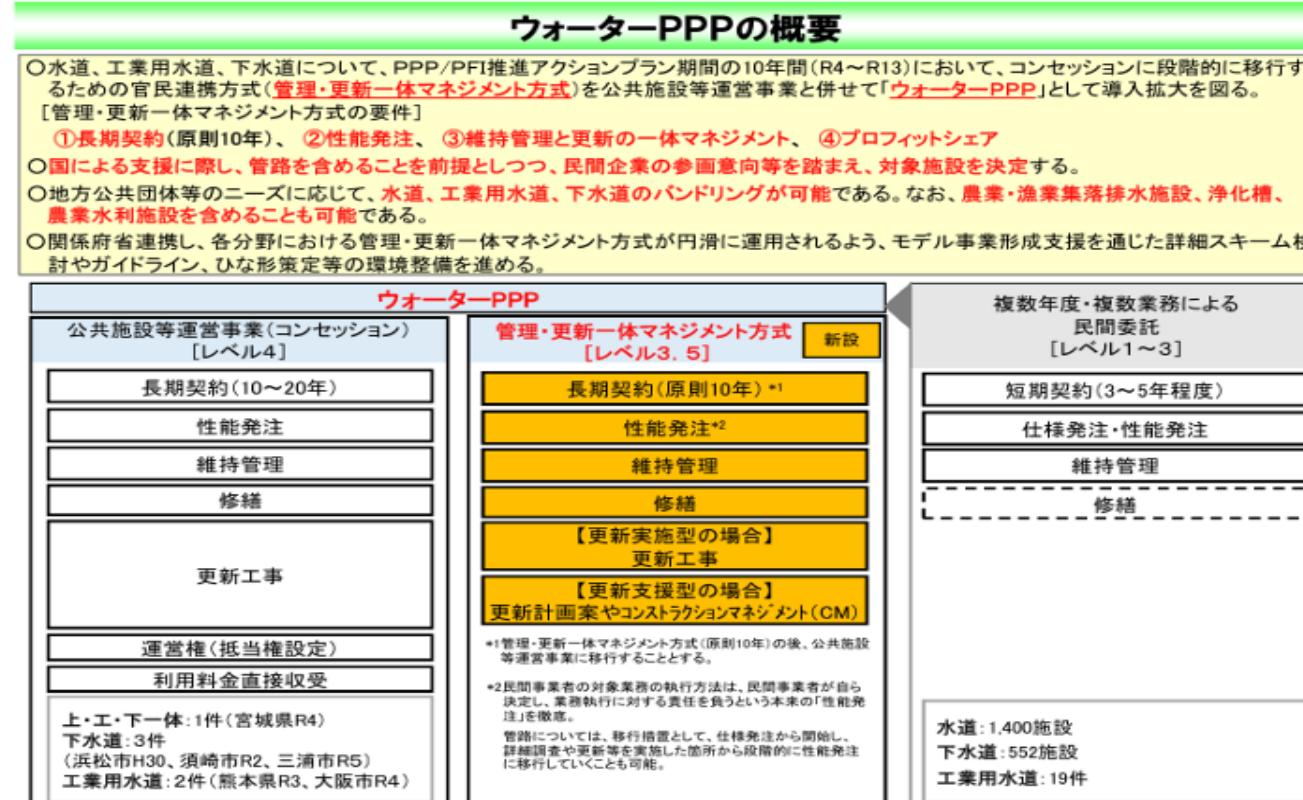
2-6：民間活力の活用等

○委託業務については、次のようなものがあります。

- ・マンホールポンプや流量計の保守点検業務委託
- ・公共下水道の水質検査分析業務委託

○他の指定管理者制度及びPPP/PFIについては現状活用していませんが、現在、国交省が推進している

「ウォーターPPP」は、令和9年度以降に汚水管改築の補助金交付要件になるため、令和8年度に導入の必要性について検討する予定です。

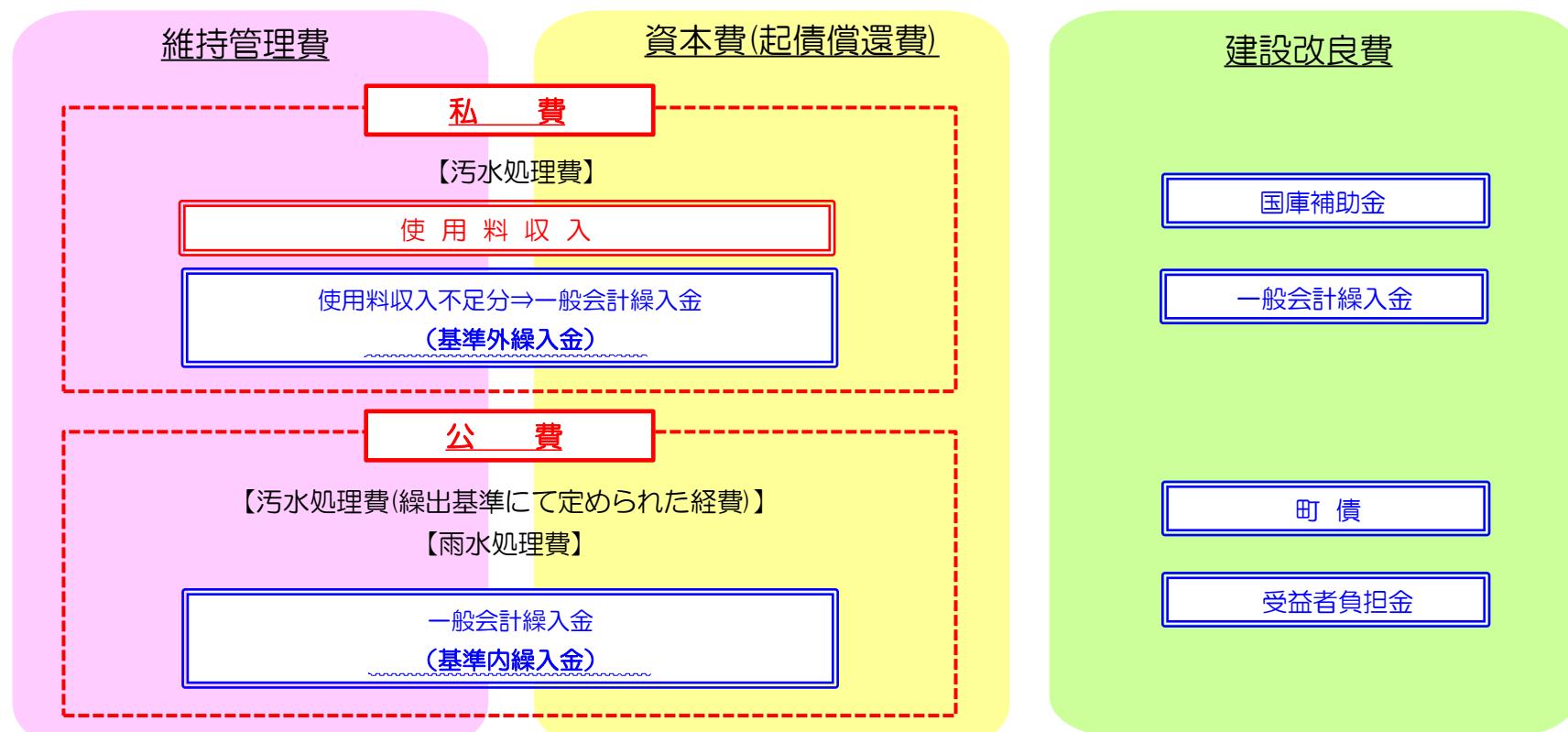


第2章. 下水道事業の概要

2-7：財政状況

下水道事業の財源

下水道事業の財源構成としては、汚水処理に要する維持管理費と資本費のうち、一般会計繰入基準内（繰出基準）に定められた経費を控除した経費が、使用料収入によりまかなう経費とされています。また、建設改良費は下水道施設の建設や、管渠の延伸の費用を示し、その財源は、国・県からの補助金の他、町債や、受益者負担金などにより支払われています。



第2章. 下水道事業の概要

2-7：財政状況

財政状況

令和5年4月1日に地方公営企業法を適用し、会計方法を官庁会計から公営企業会計に移行したことにより、令和5年度から令和6年度までの下水道事業の決算内容を集計しました。集計は、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を次のページに示します。

- ・ 営業収益の主である使用料収入は概ね横ばい傾向です。
- ・ 営業外収益の長期前受金戻入や他会計繰入金は横ばい傾向です。
- ・ 営業費用は委託料・減価償却費は横ばいですが、流域下水道管理運営負担金は増加傾向です。
- ・ 資本的収入では、建設工事財源の地方債や国庫補助金収入は、横ばい傾向です。
- ・ 資本的支出における地方債償還は、過去の工事で発行した地方債の償還が進み、減少傾向です。

第2章. 下水道事業の概要

2-7：財政状況

区分	令和5年度	令和6年度
【収益的収支】		
営業収益①	285,769	288,254
使用料収入	272,404	274,567
雨水処理負担金	12,904	12,904
その他	461	783
営業外収益②	451,184	452,415
他会計補助金	229,868	228,072
長期前受金戻入	221,286	224,323
雑収益	30	20
総収益①+②…A	736,953	740,669
営業費用③	620,972	650,792
職員給与費	31,765	36,525
修繕費	1,535	1,469
材料費	17	13
委託料	25,659	26,523
流域下水道管理運営負担金	105,847	128,899
減価償却費	444,281	448,099
資産減耗費	1,262	2,420
その他	10,606	6,844
営業外費用④	70,062	64,742
支払利息	69,934	64,720
その他	128	22
総費用③+④…B	691,034	715,534
特別収益⑤…c	0	0
特別損失⑥…d	12,433	15
収益的収支A-B…C	33,486	25,120

区分	令和5年度	令和6年度
【資本的収支】		
資本的収入…D	412,418	475,336
企業債	250,600	309,000
国庫補助金	65,400	73,100
他会計出資金	41,219	40,212
他会計補助金	50,094	41,752
その他	5,105	11,272
資本的支出…E	645,366	718,235
建設改良費	207,453	291,124
地方債償還	437,913	427,111
その他	0	0
資本的収支D-E…F	△ 232,948	△ 242,899
収支合算C+F	△ 199,462	△ 217,779
企業債残高	4,589,893	4,475,982

第2章. 下水道事業の概要

2-8：他事業体比較

経営比較分析表による比較

総務省では、公営企業の経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するため、経営指標を整理した「経営比較分析表」を策定・公表しています。

総務省公表の公営企業年鑑（令和5年度）のデータを用いて経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について比較を行うことにより、本町の運営状態の把握を行うこととします。

なお、本町は令和6年度データですが、他事業体や平均値に関しては、公表データの観点より令和5年度データです。

第2章. 下水道事業の概要

2-8：他事業体比較

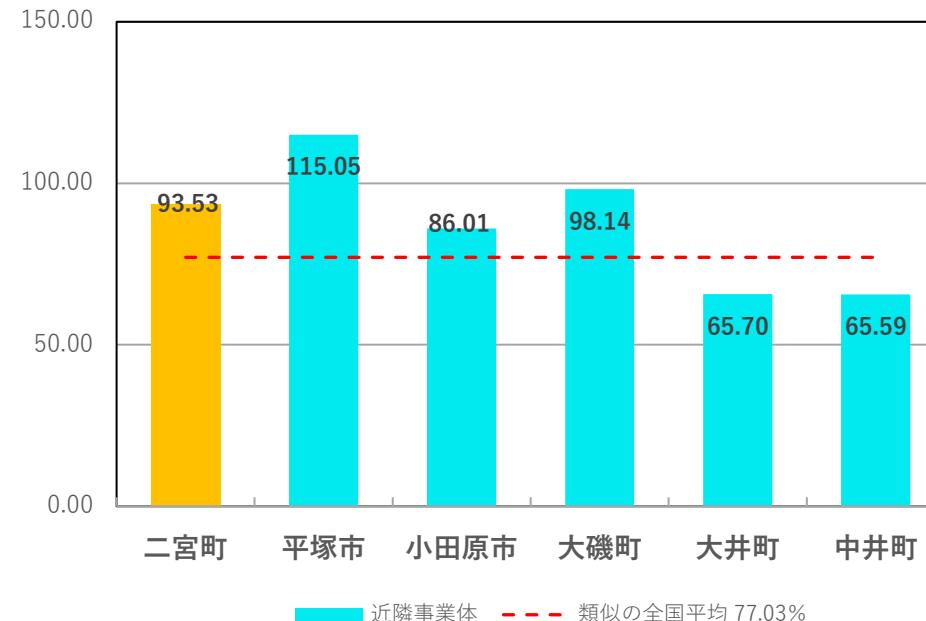
1) 経費回収率

経費回収率（%） = 年間使用料収入 ÷ 年間汚水処理費(経費+資本費分) × 100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入でまかなえているかを示す指標です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入によりまかなわれていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減等の対策が必要となります。

本町の下水道事業では、100%を下回っており、汚水処理にかかる経費を使用料で回収できていない状況ですが、比較した事業体と比べると、上回っている水準といえます。

近隣事業体との比較 経費回収率(%)



第2章. 下水道事業の概要

2-8：他事業体比較

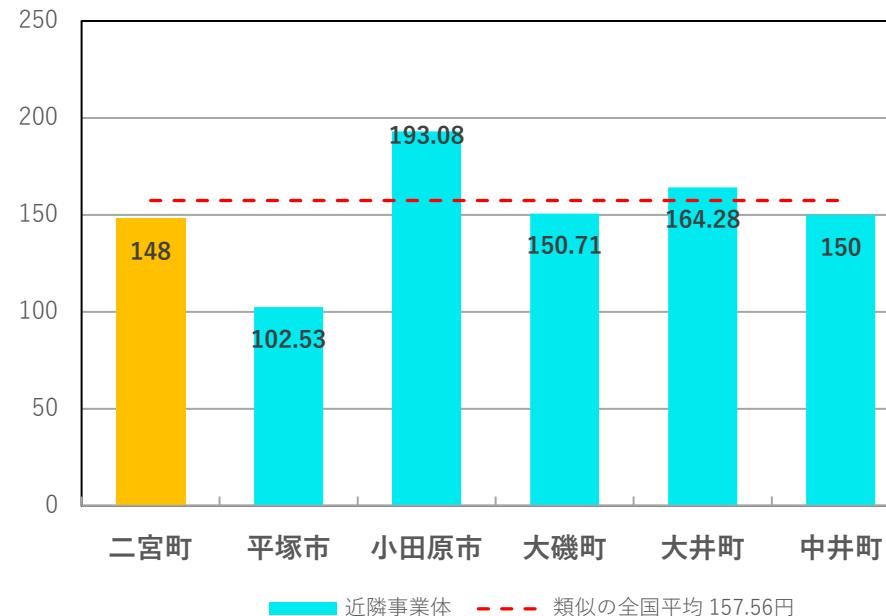
2) 汚水処理原価

汚水処理原価（円） = 年間汚水処理費(経費+資本費分) ÷ 年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかる資本費・維持管理費の両方を含めたコストを表した指標です。

本町の下水道事業の汚水処理原価は 148 円 / m³ です。類似の全国平均 (157.56 円 / m³) を下回っていますが、経費等の高騰による影響で上昇する可能性があります。

近隣事業体との比較 汚水処理原価(円)



第2章. 下水道事業の概要

2-8：他事業体比較

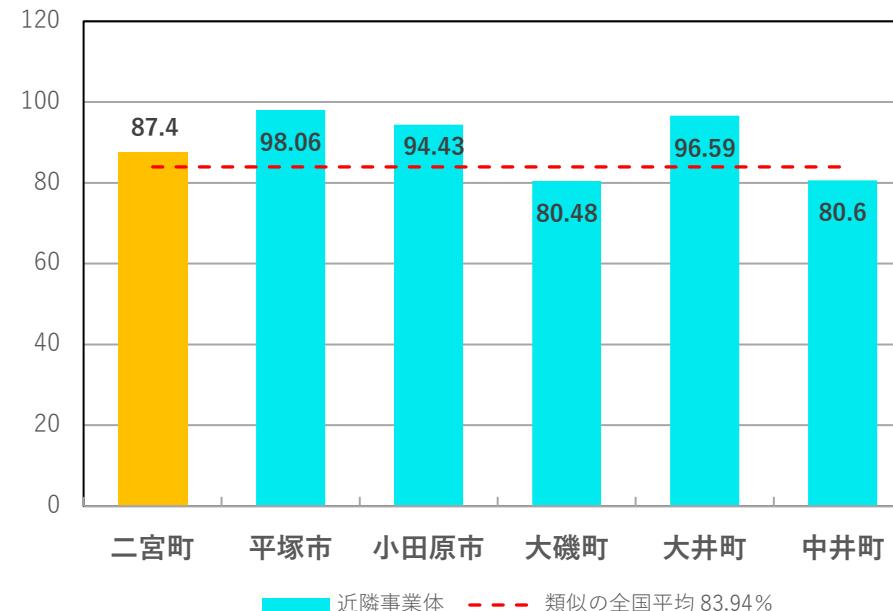
3) 水洗化率

水洗化率（%） = 現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口

下水道供用開始区域（整備済区域）内に住んでいる人口のうち、既に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を表した指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていすることが望ましいとされています。

本町の下水道事業の水洗化率は87.4%です。類似の全国平均（83.94%）より上回る数値であり、**微増傾向**です。継続的に下水道への接続を促す必要性があります。

近隣事業体との比較 水洗化率（%）



第3章. 下水道事業の経営環境

3-1：下水道事業の現況

■下水道事業の現況

平成3年度の工事開始から33年が経過し、平成11年4月の供用開始から令和6年度末で26年が経過しました。現在の整備事業の状況は、令和6年度末で426.1ヘクタールの整備が完了しており、平成27年度に策定した下水道アクションプランに基づいて、市街化区域を中心とした事業計画区域449ヘクタールの概成を目指して、未普及地域の解消を図って、管渠整備を進めています。

■収入の現況

本町の下水道使用料は、家庭用排水が中心であり、事業者の流出入の影響を受けにくいのが本町の特徴の為、急激な収入減が生じない一方で、大幅な収入増も見込めません。

整備計画区域における普及率は約90%の為、新規供用区域の大幅な増加は見込めません。

一方で、整備済みの供用区域での接続率が向上することで水洗化率がわずかに上昇し、計画期間での有収水量は微増、もしくは横ばい傾向で予想されます。

新規の供用区域の増加がなくなると、人口減少の影響を受け有収水量が減少に転じることが予測されますので、それに伴って使用料収入も減少すると予想されます。

第3章. 下水道事業の経営環境

3-1：下水道事業の現況

■支出の現況

維持管理費の高い割合を占めるのは、流域下水処理場等の維持経費を関連市町で按分負担する維持管理負担金です。この負担金は町独自で管理ができないこと、変動予測が難しいことにより、収支不均衡となる要因になります。

管理する施設は管渠が中心ですが、経年により老朽化した管渠の長寿命化や耐震化を含めた維持経費の増加が予測されるため、予防保全を講じながら支出の平準化を図っていく必要があります。

公債費は、事業初期の起債分が償還年限を迎え、償還額のピークは過ぎており今後は減少傾向となります。建設改良に係る事業費の過度な投資をせず計画的に行う必要があります。しかし、流域建設事業費負担金は維持管理負担金と同様に、変動予測が難しいため将来的に増加する可能性があります。

■経営環境

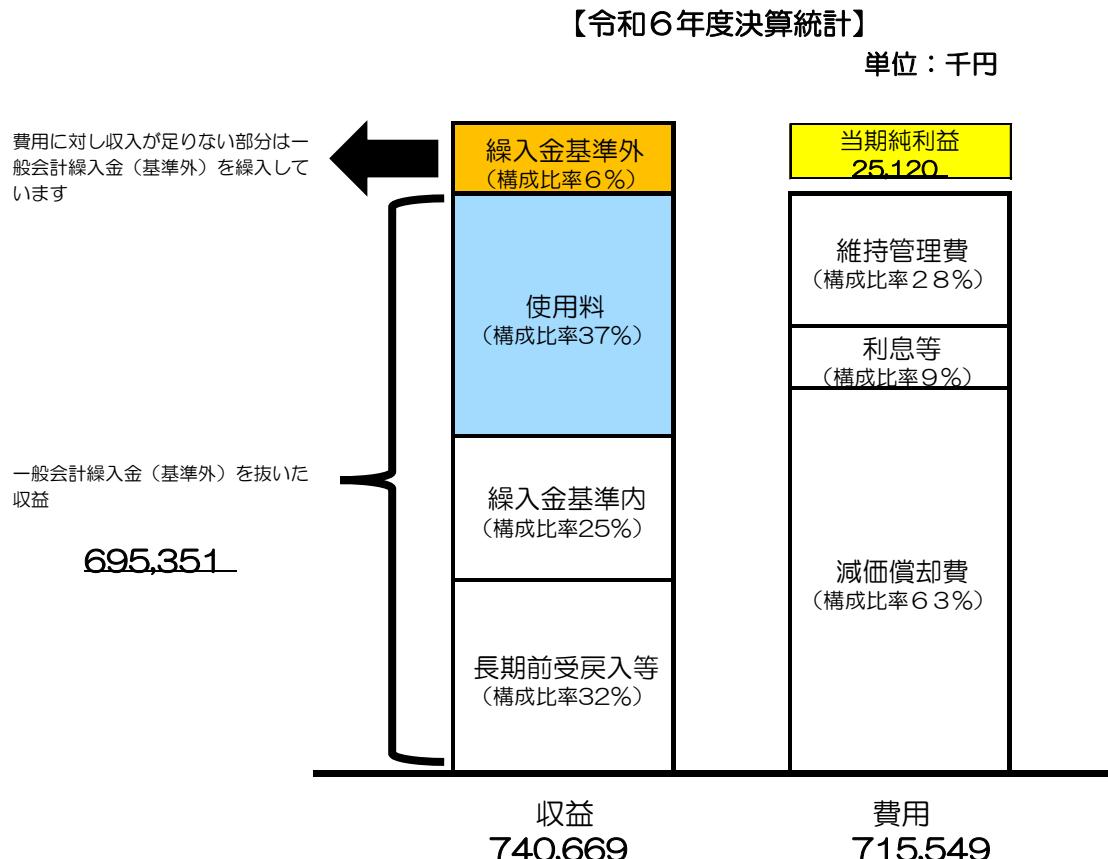
- 経営指標の一つである経費回収率や汚水処理原価を比較すると、本町の下水道事業は平均水準であり、企業債の償還が進んでいることから一定の経営水準は維持できると想定されます。
- 町で抑制できない流域下水処理場の維持管理負担金や流域建設事業費負担金の増額負担が予測されます。
- 人口減少、高齢化の要因から収入減少が見込まれ、一般会計繰入金に依存する状態が続くことが予測されます。

第3章. 下水道事業の経営環境

3-2：経営比較分析表を活用した分析

経常収支比率からみた分析

経営上の課題を把握する為に、現在の下水道事業の運営状況について、経営比較分析表からみた分析を行います。



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標です。

$$\frac{\text{収益}}{\text{費用}} = 103.5\%$$

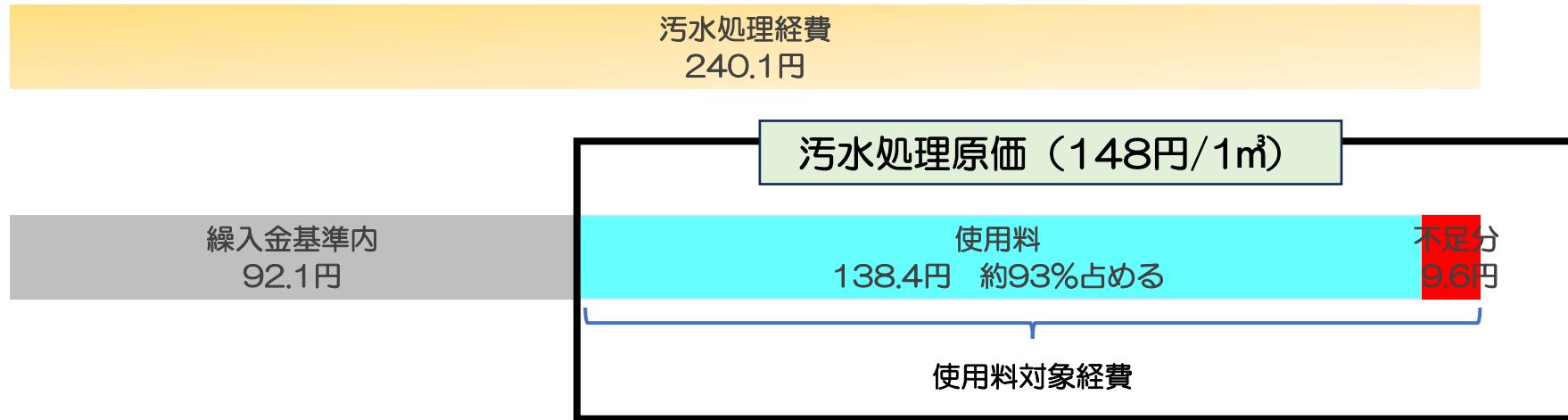
経常収支比率は100%を超えていますが、一般会計繰入金（基準外）を繰入した上で100%を超える状況です。

$$\text{一般会計繰入金（基準外）を抜いた経常収支比率} = 97.2\%$$

第3章. 下水道事業の経営環境

3-3: 汚水処理原価の内訳

汚水処理原価の関係図



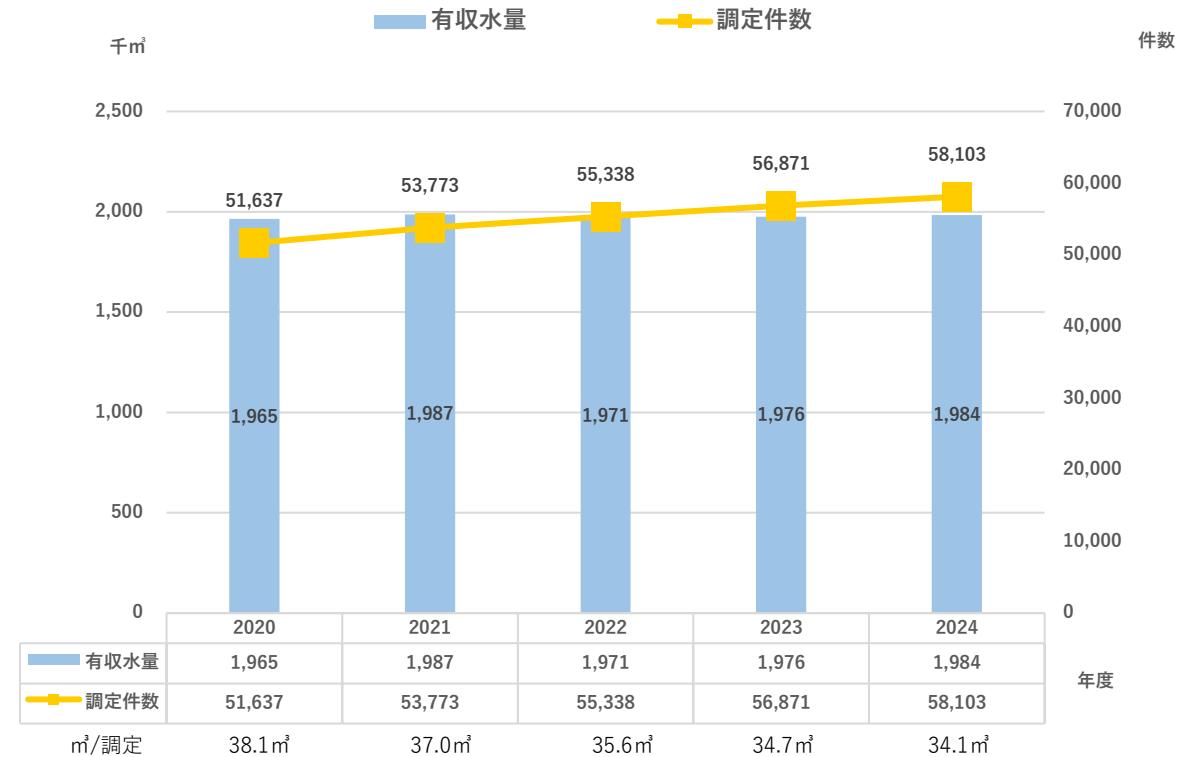
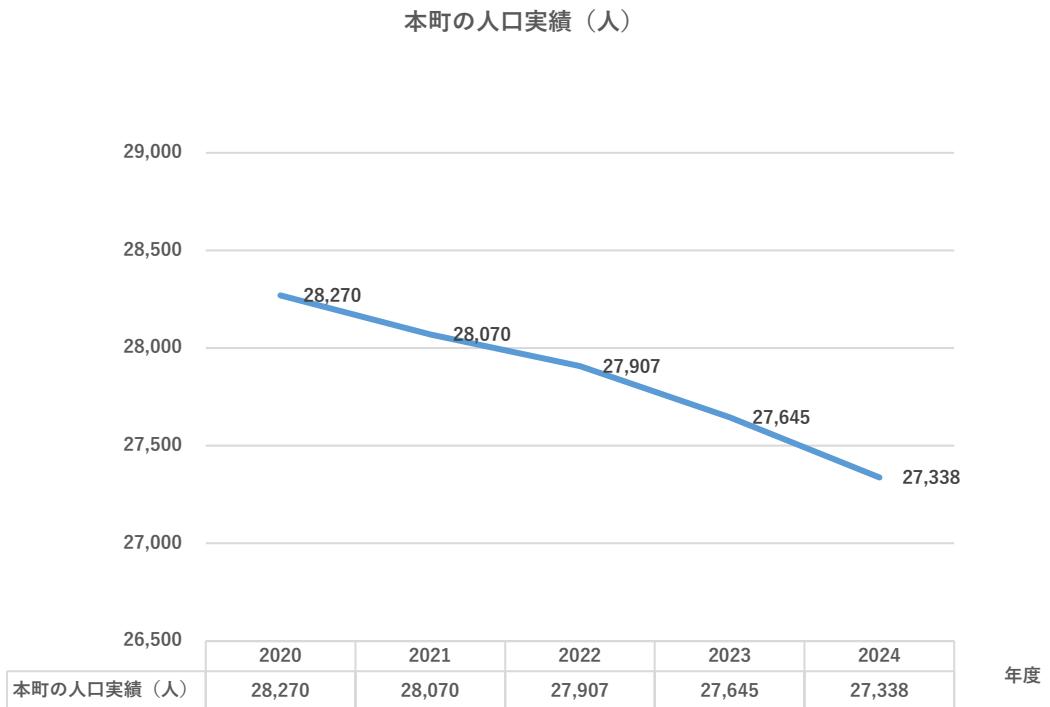
汚水処理経費は、汚水をきれいにするためにかかっている費用です。**繰入金基準内**は、総務省の基準に基づく一般会計繰入金です。**汚水処理経費**から**繰入金基準内**を引いたものが**使用料対象経費**（汚水処理原価：下水道等利用者が負担すべき費用）となります。

下水道を利用している方からの**使用料**を差し引いた**不足分**は、一般会計繰入金基準外※でまかなっています。この一般会計からの繰入金基準外にて対処を続けていくことは、受益者負担の原則からも望ましくありません。

※一般会計繰入金基準外とは、総務省の基準に基づかない繰入金のこと

第3章. 下水道事業の経営環境

3-4：有収水量の現状



※調定件数とは、下水道使用料を請求するために検針をした件数です。

二宮町の人口は緩やかに減少してますが、調定件数は下水道区域の新たな供用開始が進み接続者が増えたため、増加しています。一方で、有収水量は2021年度（令和3年度）をピークに緩やかに減少し、1調定あたりの有収水量は減っている状況です。

今後も緩やかな人口減少の影響により、有収水量の減少傾向が予想されます。

第4章. 経営の基本方針

4-1：基本方針

下水道事業は、利用人口の減少や施設の老朽化等により厳しい財政状況に加え、異常気象の頻発等で事業を取り巻く環境は大きく変化しており、町民の皆様の安全で快適な暮らしを脅かすリスクが大きくなっています。

こうしたリスクの軽減を図るとともに、下水道サービスを将来にわたり、健全に維持することが求められていますため、下水道事業の現況を踏まえて、下記のような経営方針を定めました。

そのために、経営環境を分析し、課題を見つけ、具体的な目標に対する取組を進めます。

基本方針

・持続可能な施設管理

ストックマネジメント計画に基づき、事業継続性を高める

・経営の健全化

経費回収率の向上・維持を目指し、使用料収入を安定的に確保するとともに、一般会計繰入金基準外の抑制を進める

・サービス範囲の拡大

水洗化率の向上、未整備地への下水道整備促進、持続性向上

・財政健全化

個々の事業の収支バランスを意識し、財政的独立を図る

第4章. 経営の基本方針

4-2：取組方針

下水道事業の課題と健全な事業経営を継続するための取組方針を以下に示します。

将来的にますます**負担**は大きくなる。

下水道施設（主に管渠）の老朽化による
更新費用の増加

経費回収率の低迷による公費負担の増大

人口減少に伴う有収水量の減少

計画的な改築更新

未整備地域の整備促進

整備済地域の接続促進

使用料の改定

経営環境を分析し、課題を見つけ具体的
な目標に対する**取組**を進める

第5章. 事業の課題と目標設定及び取組

5－1：課題の整理

改定後の経営戦略では、事業の現況及び経営状況を分析する中で、優先度の高い課題を選定し、以下の通り課題を整理します。

1：持続可能な施設管理

■施設等の老朽化

- 平成3年度の工事開始から33年が経過した管渠や開発等で移管をされた管渠があり、耐用年数が到達するため、近い将来に老朽化対策が必要になります。

2：経営の健全化

■経費回収率

- 一般会計繰入金（補助金）の繰入をした上で経常収支比率100%を超えている状況です。汚水処理原価に対する使用料単価の割合（経費回収率）は93.53%であり、使用料で回収すべき費用を使用料でまかなえていない状況です。

3：サービス範囲の拡大

■有収水量

- 人口減少に伴い、1調定あたりの人口が減り、有収水量も減少することが見込まれます。

第5章. 事業の課題と目標設定及び取組

5－2：目標の設定

事業の現況及び経営状況を分析する中で、優先度の高い課題を選定し、課題を解決するための目標を以下のとおり設定します。

1：持続可能な施設管理

■施設等の老朽化

- ・ストックマネジメント計画に基づく適切な維持管理を行い、マンホールポンプ設備は耐用年数に準じ、計画的に修繕や更新を行います。
- ・重要度の高い管渠から調査し、耐用年数が近い管渠も含めて優先順位をつけ、計画的に修繕や更新を行い、事業費（投資）の平準化を図ります。
- ・施設等の耐震化及び浸水対策事業に取組みます。

2：経営の健全化

■経費回収率

- ・良好と言える水準である100%に近づくように経営の健全化を図ります。

3：サービス範囲の拡大

■有収水量

- ・事業計画（認可）区域の整備を100%を目指すよう取組みます。
- ・水洗化率（接続率）を将来的に100%を目指すよう取組みます。

第5章. 事業の課題と目標設定及び取組

5－3：目標に対する取組

事業の現況及び経営状況を分析する中で、優先度の高い課題を選定し、課題を解決するための目標を以下のとおり取組みます。

1：持続可能な施設管理

■施設等の老朽化

- ・ストックマネジメント計画に基づく適切な維持管理を行い、マンホールポンプ設備は耐用年数に準じ、計画的に修繕や更新を行います。
- ・重要度の高い管渠から調査し、耐用年数が近い管渠も含めて優先順位をつけ、計画的に修繕や更新を行い、事業費（投資）の平準化を図ります。
- ・施設等の耐震化及び浸水対策事業に取組みます。

- ・計画的な改築更新
- ・事業費の平準化

2：経営の健全化

■経費回収率

- ・良好と言える水準である100%に近づくように経営の健全化を図ります。

- ・使用料の改定

3：サービス範囲の拡大

■有収水量

- ・事業計画（認可）区域の整備を100%を目指すよう取組みます。
- ・水洗化率（接続率）を将来的に100%を目指すよう取組みます。

- ・未整備地域の整備推進
- ・整備済地域の接続促進

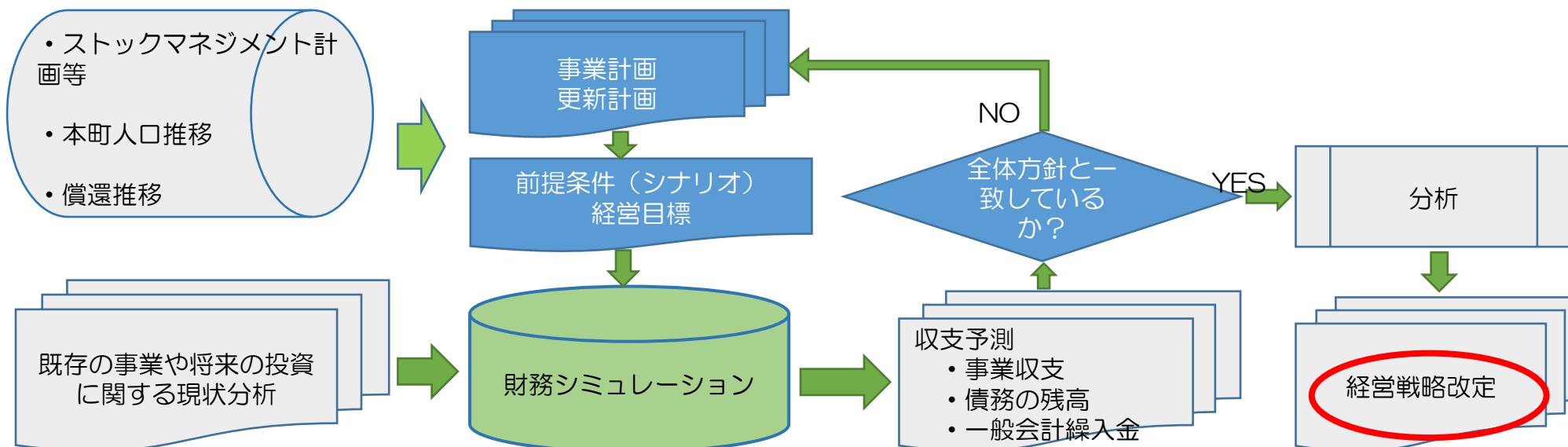
第6章. 投資・財政計画

6-1：投資・財政計画のプロセス

投資財政計画の検証フロー

現状分析、事業環境、投資計画等に基づき、物価上昇等の前提条件を設定して、中長期的な財政計画や、下水道事業経営方針を作成していきます。

■人口減少、金利、物価高騰などの前提条件の影響を検証します。



第6章. 投資・財政計画

6-2：投資に関する説明

今後の投資について

■下水道整備

下水道事業計画の事業期間である令和12年度を目標に未普及地域解消事業（枝線工事）を進めていきます。

■建設改良費

流域建設負担金も含めた推計データの中で、町独自で判断できない要素もあり、想定外の増加が生じる可能性があります。それらを考慮し、**投資総額として年度ごとの額の平準化**が図れるよう算定しています。

■改築更新事業

下水道ストックマネジメント計画に基づいて、装置設備のマンホールポンプについて劣化状況を判断しながら順次修繕や更新を進めていきます。また、緊急輸送路や軌道横断をしている幹線から点検調査を進め、**適切な維持管理により長寿命化**を図りながら、**防災上の重要性**などに配慮した改築更新について検討をしていきます。

第6章. 投資・財政計画

6-2：投資に関する説明

■流域下水道建設負担金

流域下水道建設負担金は、酒匂川流域下水道（神奈川県）の改築更新・建設にかかる費用の一部を関連市町3市7町（小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町）が負担するものです。負担割合は、各市町の全体計画における日最大汚水量の割合により決定されています。

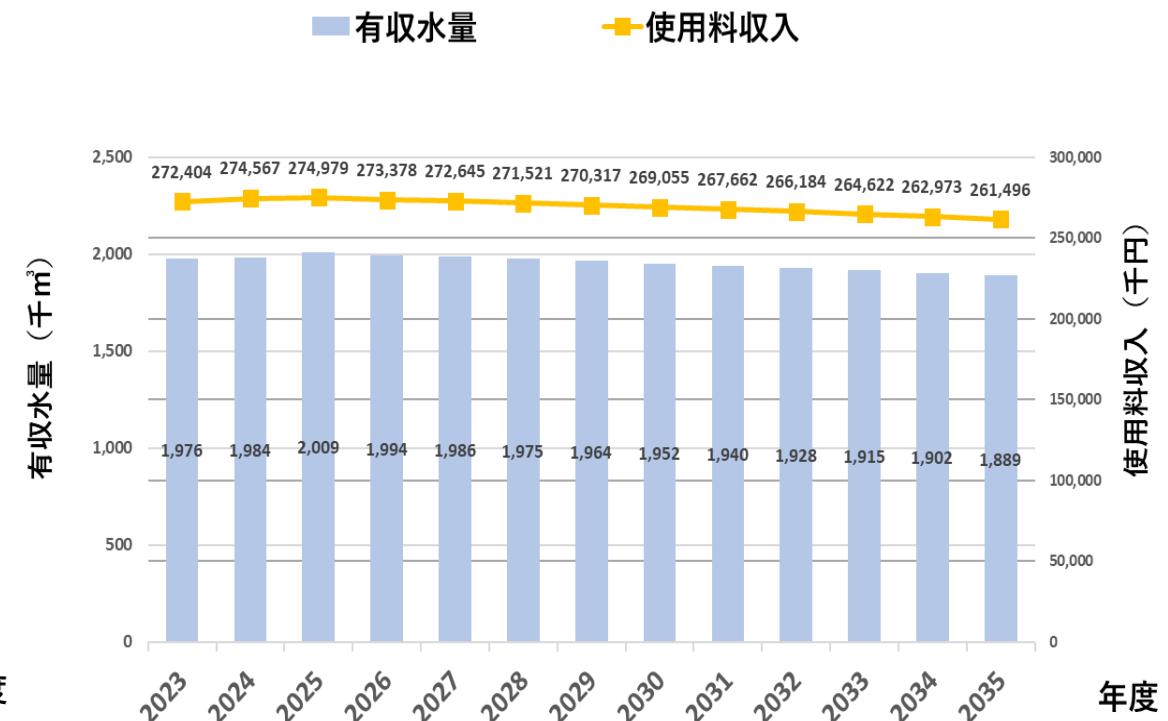
第6章. 投資・財政計画

6-3：財源に関する説明

財源の見通し

■ 使用料収入

本町の人口推移としては減少傾向であり、また節水機器等の影響により、将来の有収水量の低下に伴い、**使用料収入も緩やかな減少傾向**がみられます。



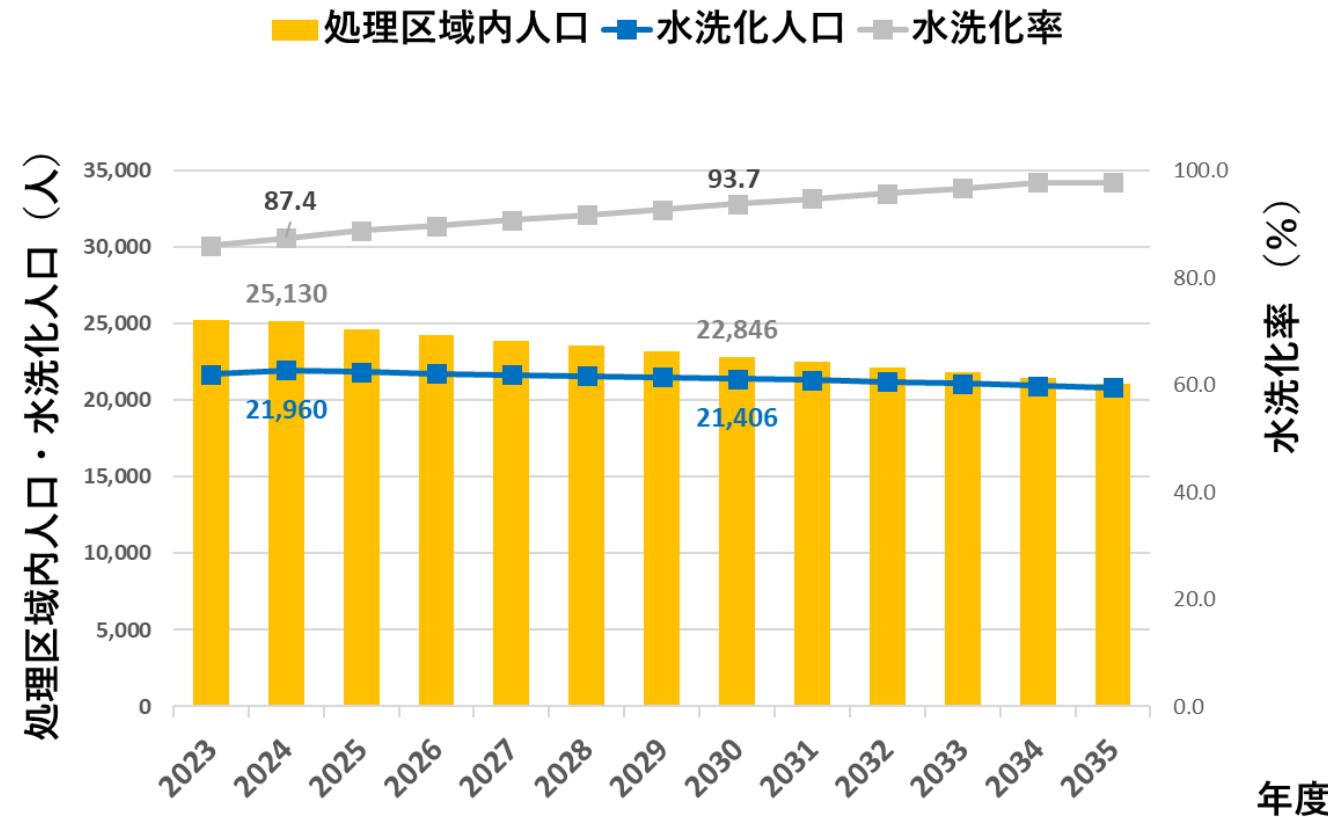
第6章. 投資・財政計画

6-3：財源に関する説明

財源の見通し

■接続率

促進活動を実施し、接続率の向上に努めるものの、令和6年度末時点の接続率は87.4%になっていることから、伸び悩むことが予想されます。



第6章. 投資・財政計画

6-3：財源に関する説明

将来の収益的収入について

■使用料の見直し

使用料改定は経費高騰による財政悪化が予測され、今後は使用料改定の検討が必要と考えます。

■下水道への未接続者対策

人口減少による有収水量の減少を抑えるために、普及啓発活動を行い、下水道未接続者の接続を促します。

■企業債

企業債の償還は予定通り償還しており、順調に残額が減っています。しかし、近い将来に管渠の更新時期が迫っていることもあります、機器類及び管渠の更新に企業債の活用を検討します。

■一般会計繰入金基準外

現在の推移で運営していくには繰入金基準外は減少傾向ですが、施設更新等により支出が増えることも想定されるため、適切な検討を行います。また、基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づく経費を計上することとし、将来値は下降していく想定です。

第6章. 投資・財政計画

6-3：財源に関する説明

将来の資本的収入について

■国庫補助金

国費の補助金が活用できる対象事業であれば、財源に活用していきます。

■企業債

企業債（地方債）は、公共下水道事業債と流域下水道事業債の合計額を概ね一定水準で推移できるよう財源調整を検討します。

また、資本費平準化債について令和元年度から約1億円前後を推移した内容で、令和13年度まで一定の水準で起債額を見込み、それ以降は減少する試算を行っていますが、変更時期前後で影響が大きいため、実際の起債額は必要額を慎重に検討していきます。

第6章. 投資・財政計画

6-4：投資以外の経費に関する説明

■職員給与費

職員給与費は上昇傾向を想定しています。

■修繕費

物価高騰の影響で、修繕費の増額を想定しています。

■委託費

現在の各業務委託を継続する計画ですが、物価高騰の影響による上昇を想定しています。

■流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、酒匂川流域下水道（神奈川県）の維持管理に要する費用の一部を関連市町3市7町（小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、関成町、箱根町）が負担するものです。過年度の実績値として、令和3～5年度の単価が以下になります。

負担金単価（円／実績汚水量m³）

【令和3年度】 酒匂川流域全体：57.08 二宮町分：54.24

【令和4年度】 酒匂川流域全体：63.74 二宮町分：64.89

【令和5年度】 酒匂川流域全体：60.56 二宮町分：60.54

将来的にも維持管理負担金は、物価高騰等の影響により上昇（値上げ）する可能性があります。

第6章. 投資・財政計画

6-5：条件設定と項目一覧

投資・財政計画の条件設定と項目一覧

条件設定	項目	備考
事業環境	人口動態、有収水量、物価高騰	人口動態は国立社会保障・人口問題研究所の令和5年人口推計に基づき推定 その他は、過年度実績により推定 物価上昇率は令和9年度までは2%、令和10～17年度までは0.5%で反映
収入予測	使用料収入、雨水処理負担金、受益者負担金、その他	過年度実績の結果を反映
維持管理・運営費	処理費、ポンプ費、管渠費、その他業務費	過年度実績により推定 物価上昇率は令和9年度までは2%、令和10～17年度までは0.5%で反映
事業計画	汚水・雨水処理費、改築・更新費、その他事業費	過年度実績及び投資計画を反映
財源計画	下水道使用料、下水道事業債、一般会計繰入金、国庫補助金、受益者負担金、その他	過年度実績及び財源計画を反映

第6章. 投資・財政計画

6-6：財政収支の見通し

財政収支の見通し

■令和17年度まで、現行の使用料を続けた場合の収支結果として、以下に示します。

単位：千円

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
収入	使用料	使用料収入	274,567	274,979	273,378	272,645	271,521	270,317	269,055	267,662	266,184	264,622	262,973	261,496
		単価（円/m ² ）	138.4	136.9	137.1	137.3	137.5	137.7	137.8	138.0	138.1	138.2	138.3	138.4
		経費回収率（%）	93.5%	91.2%	88.9%	87.7%	88.3%	88.2%	89.3%	88.9%	89.6%	88.6%	85.7%	82.1%
		一般会計繰入金（基準内）	182,754	228,226	229,005	229,005	230,005	230,005	233,005	235,005	235,005	235,005	225,005	215,005
		一般会計繰入金（基準外）	45,318	42,731	41,416	39,720	38,055	37,453	33,179	30,447	28,215	25,294	23,071	21,082
		その他	238,030	231,724	235,200	232,194	232,946	237,182	240,115	240,344	245,623	245,431	249,357	249,958
		収入計	740,669	777,660	779,000	773,563	772,527	774,957	775,354	773,457	775,028	770,351	760,405	747,541
支出		職員給与費	36,525	37,256	38,001	38,761	38,954	39,149	39,345	39,542	39,739	39,938	40,138	40,338
		経費	166,183	169,443	172,783	176,191	177,060	177,933	178,810	179,692	180,579	181,469	182,365	183,264
		減価償却費	448,099	453,044	458,563	458,842	459,599	462,839	464,703	467,216	469,723	472,200	475,061	477,650
		利息等	64,742	63,299	61,833	60,965	58,394	57,017	54,701	52,236	49,440	46,668	44,330	42,372
		支出計	715,549	723,042	731,180	734,758	734,007	736,938	737,559	738,686	739,481	740,275	741,893	743,625

第6章. 投資・財政計画

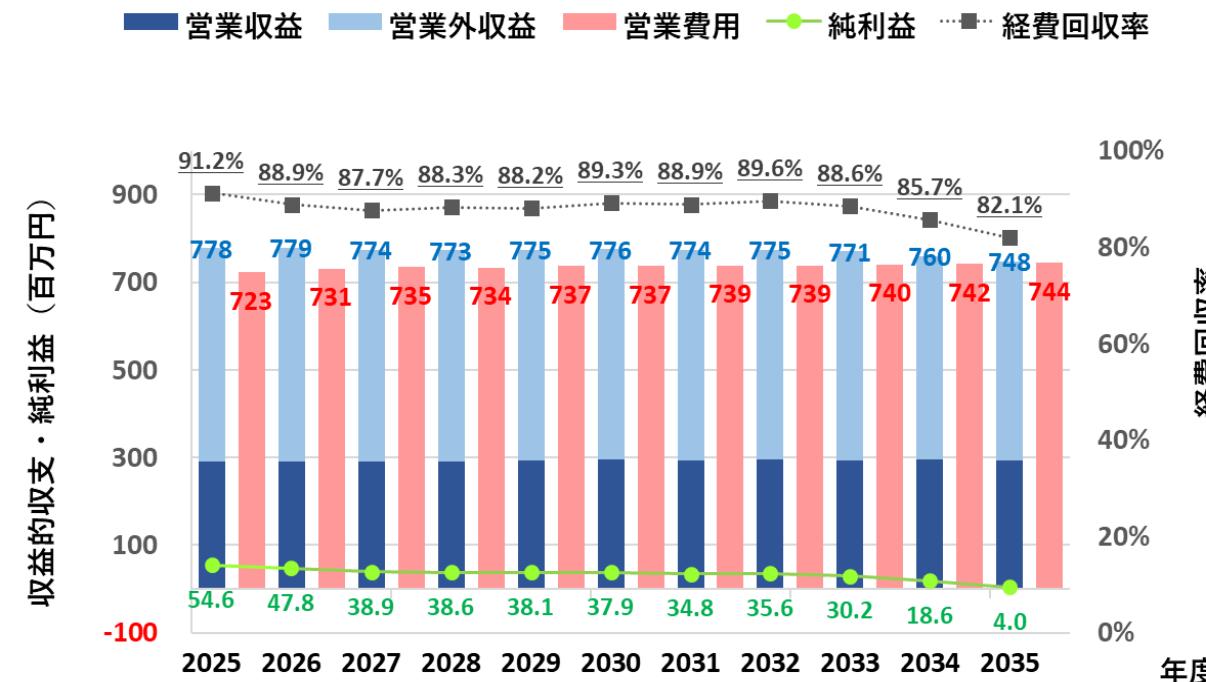
6-7：収益的収支・経費回収率

収益的収支

計画内において収入が支出を上回っていますが、**実態は営業収益の使用料収入では、財源が不足するため、一般会計からの繰入金を補てん**する経営を行っており、**自立した経営とはいえない**状況です。

経費回収率

経費回収率は、**下降傾向**です。総務省が求める基準の100%を下回っており、使用料の見直し検討が必要と考えます。一方で、社会資本整備総合交付金の重点配分対象の基準である80%は超える見通しです。



第6章. 投資・財政計画

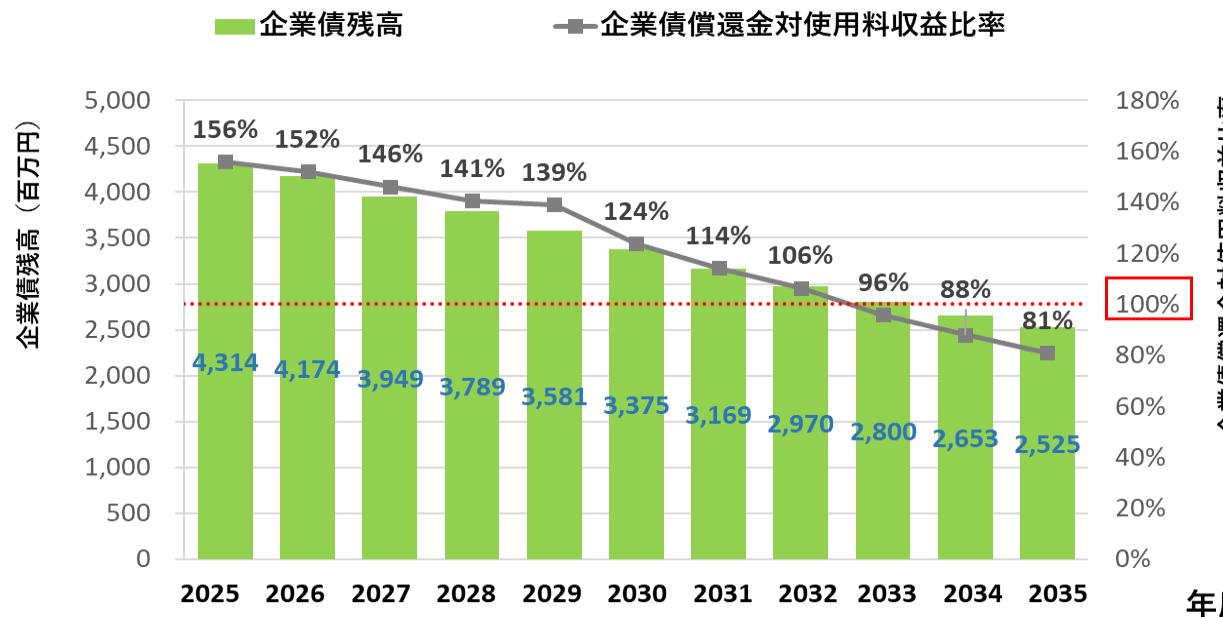
6-8：企業債残高・企業債償還金対使用料収益比率

企業債残高

企業債残高は、今後の建設事業費を約30～35%の範囲で企業債で補う予定ですが、**減少傾向**です。

企業債償還金対使用料収益比率

企業債償還金対使用料収益比率は、使用料収入に対する企業債償還金の割合を示す指標であり、100%を上回る場合は収入以上の償還金を支払っている状態ですが、**減少していくことが予測され、2033年度（令和15年度）に100%を下回る見通し**です。一方で、維持修繕等の必要な経費に関しては、適切な起債の管理を行います。



第6章. 投資・財政計画

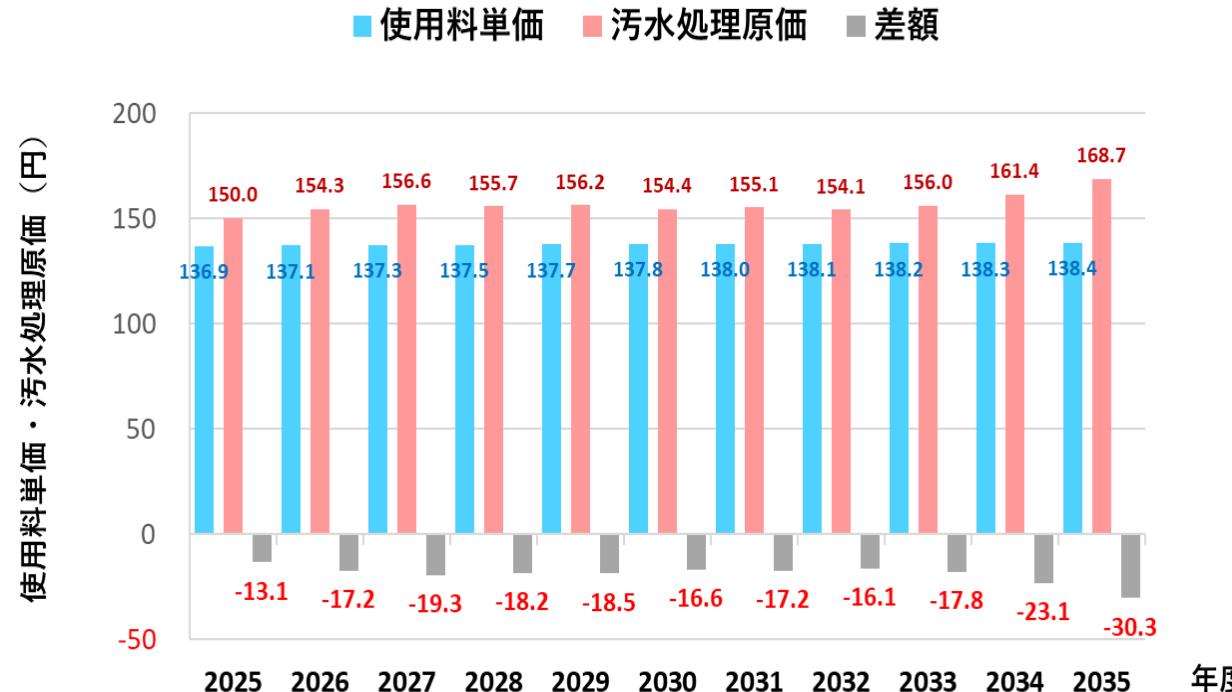
6-9：使用料単価・汚水処理原価

使用料単価：汚水処理原価

有収水量・使用料収入ともに水洗化人口を基に算出し、使用料単価は、約137円/m³で一定で推移します。

一方で、汚水処理原価は、上昇します。

予測を行ったすべての年度で、汚水処理原価が使用料単価を上回っており、汚水処理にかかる費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態が継続する見通しです。



第7章. 財政健全化に向けた取組

7-1：今後の投資に関する取組

今後の投資に関する取組

■投資の平準化

管路施設については、下水道ストックマネジメント計画を定期的に更新することで現地による点検・調査を行い、管渠等の延命化を図るとともに、常に現状に則した計画的な維持管理を行うことで、適切な投資の合理化を図ります。

■組織の効率化

事務事業の見直しや民間事業者による委託の範囲を検討し、一層の効率化を目指します。

■民間活力の活用

現在、国交省が推進している「ウォーターPPP」は、令和9年度以降に汚水管改築の補助金交付要件になるため、令和8年度に導入の必要性について検討する予定です。

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-2：今後の財源に関する取組

今後の財源に関する取組

■使用料収入の見直し

現行の使用料体系を維持した場合、使用料収入は水洗化人口の減少に伴い、減少傾向で推移する見通しです。応急的な措置として一般会計からの繰入金を増やすことにより内部留保資金がマイナスに転じない対策をしていますが、今後も下水道事業の健全な経営を維持していくため、適切な使用料の算定・検討を行い、使用料の改定に向けて動き出す必要があります。

今後も3~5年を目途に経営戦略の改定（財政収支見通し）を行い、経済情勢に沿った適正な下水道使用料を検討します。

■一般会計からの繰入金基準外

令和6年度において、収益的収入の約6割を営業外収益が占めている状況にあります。

一般会計からの繰入金は使用料収入を下回っていますが、将来的には自立した下水道事業を目指すことが必要です。しかし、一般会計からの繰入金も重要な収入であるため、急激な減額などは困難であり、昨今の物価高騰により維持修繕費も上昇傾向が予測されるため、適切な繰入金額を隨時検討します。

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-3：投資以外の経費に関する取組

■職員給与費

現状は7名にて運営しています。今後も、業務の効率化等により人件費の増加を抑制します。

■修繕費

更新時期を迎える修繕費の増額が予測されますが、下水道ストックマネジメント計画を基に機器類などは適正な時期に更新し、最小限の費用にて実施します。

■委託費

現在の各業務委託は継続していく予定ですが、業務運営をさらに効率良く行えるように、様々な委託方法及び委託の削減も視野にいれて検討します。

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-4: 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和2年7月22日）に基づき、**経費回収率の向上に向けたロードマップ**を以下のように示します。本計画は、定期的な経営戦略改定の視野も入れ**10年間**のロードマップとします。また、社会情勢の変化が激しい昨今では、下水道事業を取り巻く環境も大きく変化することが考えられます。そこで、変化する社会情勢を踏まえつつ、掲げた取組みを着実に遂行するため、年度ごとに本計画の精査検証を行うとともに、**下水道使用料の在り方を検討**します。

年度	内容
令和8年度 (2026年度)	下水道使用料の見直しの検討
令和9年度 (2027年度)	下水道使用料の見直しの検討
令和10年度 (2028年度)	検討結果の反映
令和11年度 (2029年度)	下水道使用料の効果検証・経営戦略改定の着手
令和12年度 (2030年度)	経営戦略の改定（審議会・パブリックコメント）
令和13年度 (2031年度)	下水道使用料の見直しの検討
令和14年度 (2032年度)	下水道使用料の見直しの検討
令和15年度 (2033年度)	検討結果の反映
令和16年度 (2034年度)	下水道使用料の効果検証・経営戦略改定の着手
令和17年度 (2035年度)	経営戦略の改定（審議会・パブリックコメント）

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-4：経費回収率の向上に向けたロードマップ

項目	具体的な内容	計画年次									
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
経営戦略改定の時期						経営戦略改定					経営戦略改定
接続率・設置率の向上	接続率向上や広報啓発活動										
経費回収率の維持	収益：使用料の改定検討 費用：効率的なコスト	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	検討結果の反映 検討結果の反映	効果検証 効果検証		使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	使用料改定の見直し検討 使用料改定の見直し検討	検討結果の反映 検討結果の反映	効果検証 効果検証	

※社会資本整備総合交付金の重点配分対象基準

『下水道事業における収支構造適正化に向けた取組みの推進についての留意事項（国交省）』において、以下に該当する場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分対象としないことが記載されています。

- ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
- 令和7（2025）年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-5：業務指標

本経営戦略では、前述のPDCAサイクルにおける「Check」の業務指標として、以下の項目を設定します。また、単純試算とは、使用料改定を行わなかった場合における令和17年度の推計値を示します。

業務指標	指標の意義	現状 (R6決算)	単純試算 (R17推計)	目標値
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入でまかなえているかを示す指標であり、100%であることが適切とされています。	93.5%	<u>82.1%</u>	100%
経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、経常費用をどの程度まかなえているかを示す指標であり、100%以上であることが適切とされています。	103.5%	101.0%	100%

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-6：経費回収率の維持に向けて

主に維持管理費の増加に伴う経費回収率の低下を避けるため、令和8年度から使用料改定の検討を予定しています。経費回収率を指標とし、令和10年度の改定を日安として暫定的な改定率を3パターンを検討しました。

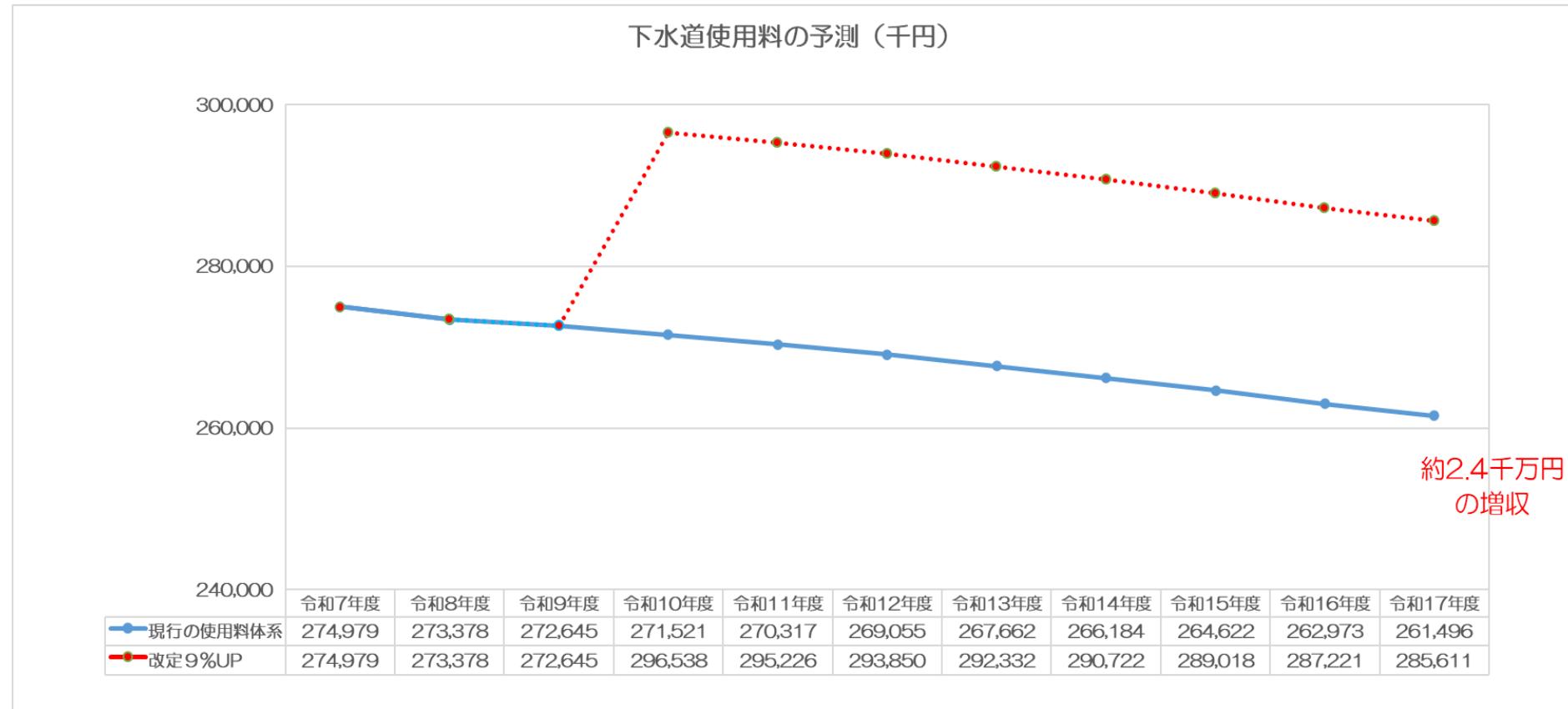
	単純試算 現行の使用料体系の場合										
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経費回収率 (%)	91%	88%	87%	88%	88%	89%	88%	89%	88%	85%	82%
使用料単価 (円/m ³)	137	137	137	138	138	138	138	138	138	138	138
①検討案 一律9%の場合											
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	91%	88%	87%	96%	96%	97%	97%	97%	96%	93%	89%
使用料単価 (円/m ³)	137	137	137	150	150	150	150	150	150	151	151
②検討案 一律12%の場合											
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	91%	88%	87%	99%	98%	100%	99%	100%	99%	96%	92%
使用料単価 (円/m ³)	137	137	137	154	154	154	154	155	155	155	155
③検討案 一律15%の場合											
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	91%	88%	87%	101%	101%	102%	102%	103%	102%	98%	94%
使用料単価 (円/m ³)	137	137	137	158	158	158	159	159	159	159	159
維持すべき目標	令和10年度の使用料改定以降で、計画期間内で「100%」が目標値										

第7章. 財政健全化に向けた取組

7-7：下水道使用料の在り方の検討案

今後、人口減少による使用料収入の減少や維持管理費のコスト増加に伴った経費回収率の低下が予測され、将来的に使用料の改定が課題と言えます。持続可能な事業運営に向け、継続して収支バランスが取れるように適正な使用料の在り方を検討します。

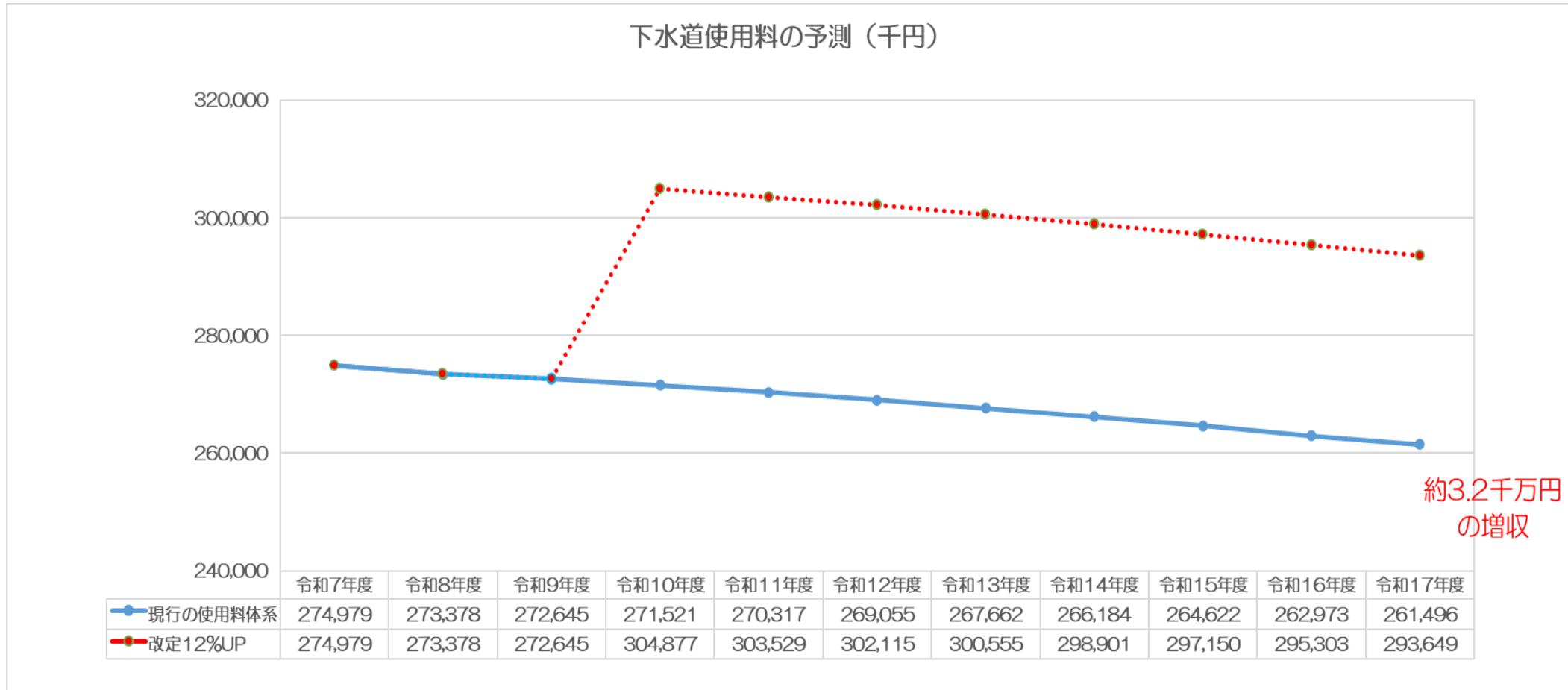
① 改定の検討案 使用料9%一律upの場合



第7章. 財政健全化に向けた取組

7-7：下水道使用料の在り方の検討案

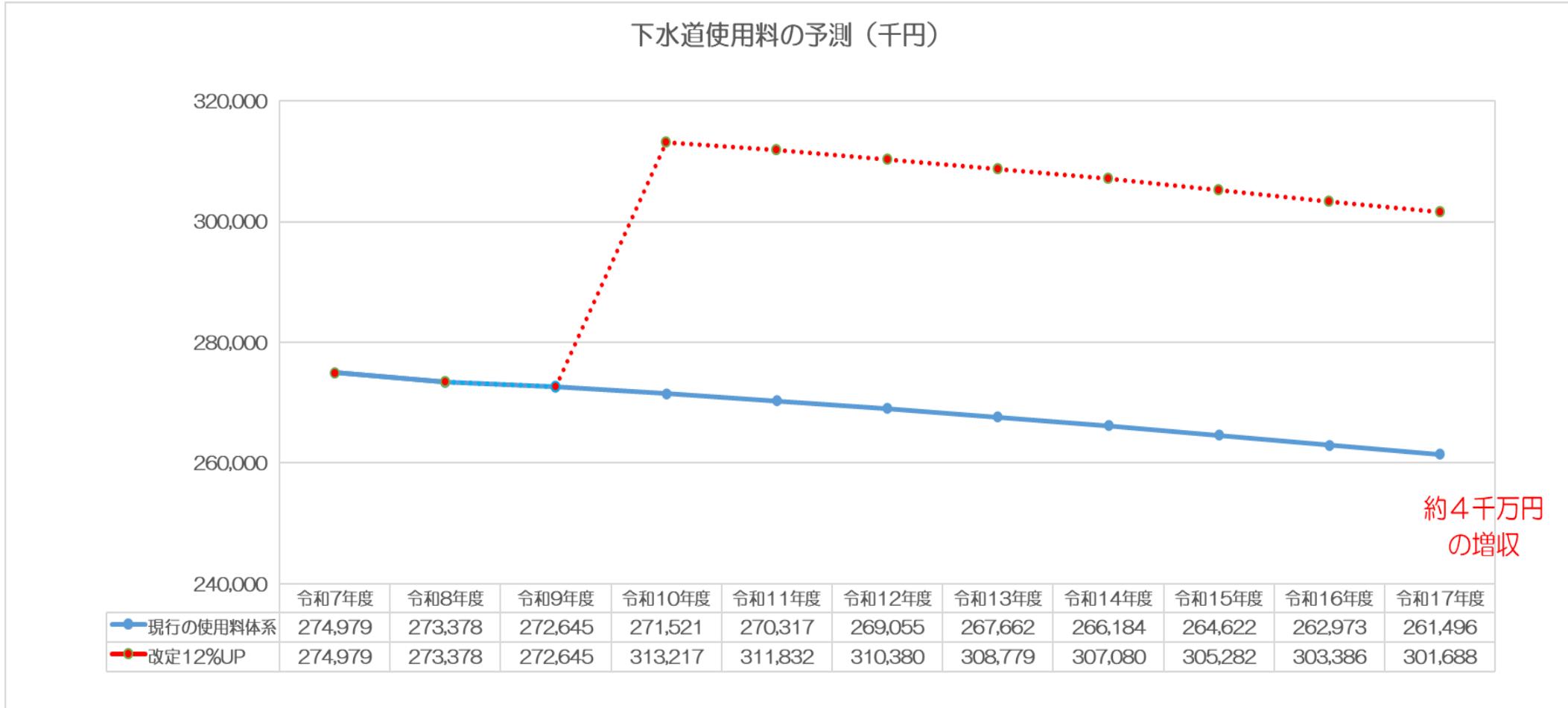
② 使用料改定の検討案 使用料1.2%一律upの場合



第7章. 財政健全化に向けた取組

7-7：下水道使用料の在り方の検討案

③ 使用料改定の検討案 使用料15%一律upの場合



第8章. 事後検証

8-1：経営戦略の事後検証

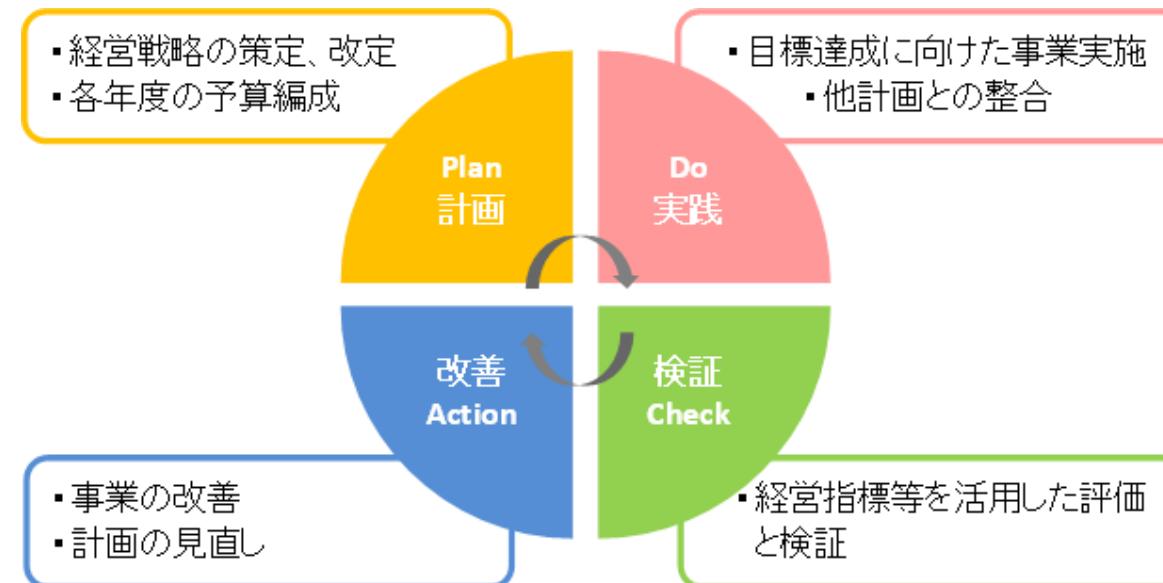
本計画の事後検証として、経営比較分析表の各指標を活用し、毎年度事業の進捗を確認するとともに、他事業体との比較を行うことで、経営状況の的確な把握と利用者への情報公開に努めることとします。

また、PDCAサイクル（計画策定（Plan）－事業実施（Do）－検証（Check）－改善（Action））を実践し、経営戦略の実施状況の確認・検証を行います。

本計画の有効期間を5年間とし、2030（令和12）年度には、計画の目標値と実績値のかけ離れている状況について検証を行い、経営戦略の見直しを行うこととします。

また、事後検証について、下水道運営審議会の意見を活用します。

なお、経営戦略の見直しは、社会情勢の変化に合わせ有効期間に限らず適宜必要に応じて実施します。



二宮町下水道事業 投資・財政計画

投資・財政計画 (収益的収入及び支出)

(単位:千円)

区分		年度		前々年度	前年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度		
収益的収入	1. 営業収益 (A)	288,254	291,068	290,469	289,950	290,681	293,167	294,711	292,946	296,146	293,791	295,467	293,990		
	(1) 使 用 料 収 入	274,567	274,979	273,378	272,645	271,521	270,317	269,055	267,662	266,184	264,622	262,973	261,496		
	(2) そ の 他	13,687	16,089	17,091	17,305	19,160	22,850	25,656	25,284	29,962	29,169	32,494	32,494		
	2. 営業外収益	452,415	486,592	488,530	483,614	481,846	481,790	480,643	480,512	478,881	476,561	464,939	453,551		
	(1) 補 助 金	228,072	270,957	270,421	268,725	268,060	267,458	266,184	265,452	263,220	260,299	248,076	236,087		
	他 会 計 補 助 金	228,072	270,957	270,421	268,725	268,060	267,458	266,184	265,452	263,220	260,299	248,076	236,087		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	224,323	215,610	218,084	214,864	213,761	214,307	214,434	215,035	215,636	216,237	216,838	217,439		
	(3) そ の 他	20	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
	収 入 計 (C)	740,669	777,660	779,000	773,563	772,527	774,957	775,354	773,457	775,028	770,351	760,405	747,541		
収益的支出	1. 営業費用	650,792	659,742	669,347	673,793	675,613	679,921	682,858	686,450	690,041	693,607	697,563	701,252		
	(1) 職員給与費	36,525	37,256	38,001	38,761	38,954	39,149	39,345	39,542	39,739	39,938	40,138	40,338		
	基 本 紙	36,525	37,256	38,001	38,761	38,954	39,149	39,345	39,542	39,739	39,938	40,138	40,338		
	(2) 経 費	166,168	169,443	172,783	176,191	177,060	177,933	178,810	179,692	180,579	181,469	182,365	183,264		
	修 繕 費	1,469	1,498	1,528	1,559	1,567	1,575	1,582	1,590	1,598	1,606	1,614	1,622		
	材 料 費	13	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14		
	そ の 他	164,686	167,932	171,242	174,618	175,479	176,344	177,214	178,088	178,966	179,849	180,736	181,628		
	(3) 減価償却費	448,099	453,044	458,563	458,842	459,599	462,839	464,703	467,216	469,723	472,200	475,061	477,650		
	2. 営業外費用	64,742	63,299	61,833	60,965	58,394	57,017	54,701	52,236	49,440	46,668	44,330	42,372		
	(1) 支 払 利 息	64,720	63,277	61,811	60,942	58,371	56,994	54,677	52,212	49,416	46,644	44,306	42,348		
特別損失	(2) そ の 他	22	22	22	23	23	23	24	24	24	24	24	24		
	支 出 計 (D)	715,534	723,042	731,180	734,758	734,007	736,938	737,559	738,686	739,481	740,275	741,893	743,625		
経常損益 (C)-(D) (E)		25,135	54,617	47,819	38,805	38,520	38,019	37,795	34,772	35,547	30,076	18,512	3,916		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)		15													
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 15													
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		25,120	54,617	47,819	38,805	38,520	38,019	37,795	34,772	35,547	30,076	18,512	3,916		

投資・財政計画 (資本的収入及び支出)

(単位:千円)

年 度		前々年度 2024年度	前年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度	令和13年度 2031年度	令和14年度 2032年度	令和15年度 2033年度	令和16年度 2034年度	令和17年度 2035年度	
区 分		(決 算)	(決 算) (見 込)											
資 本 的 収 入		1. 企 業 債	309,000	271,180	276,450	172,750	222,740	167,290	126,870	99,630	84,200	84,200	84,200	
		うち 資本費平準化債	100,000	128,930	112,290	96,850	81,760	83,090	42,670	15,430				
		2. 他 会 計 出 資 金	40,212	15,786	15,574	15,019	14,325	11,598	11,082	10,158	8,063	5,376	3,649	
		3. 他 会 計 補 助 金	41,752	47,356	46,723	45,058	42,976	34,795	33,247	30,476	24,190	16,128	10,946	
		4. 国(都道府県)補助金	73,100	133,720	87,140	13,800	79,820	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
		5. 工 事 負 担 金	11,272	9,430	1,200	800	800	800	800	800	800	800	800	
		計 (A)	475,336	477,472	427,087	247,427	360,661	248,483	205,999	175,064	151,253	140,504	133,595	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)	475,336	477,472	427,087	247,427	360,661	248,483	205,999	175,064	151,253	140,504	133,595	
		資本的支出	1. 建 設 改 良 費	291,124	318,696	291,920	122,335	260,440	152,547	152,653	152,761	152,869	152,977	153,086
資 本 的 支 出		うち 職員給与費	15,946	16,265	16,590	16,922	17,006	17,091	17,177	17,263	17,349	17,436	17,523	17,611
		2. 企 業 債 償 戻 金	427,111	428,856	415,663	398,635	381,927	375,889	332,994	305,567	283,174	253,851	231,542	211,585
		計 (D)	718,235	747,552	707,583	520,970	642,367	528,436	485,647	458,328	436,043	406,828	384,628	364,780
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)				(E)	242,899	270,080	280,496	273,543	281,706	279,953	279,648	283,264	284,790	266,324
企 業 債 残 高 (H)				4,471,782	4,314,106	4,174,893	3,949,008	3,789,821	3,581,222	3,375,098	3,169,161	2,970,187	2,800,536	2,653,194
企 業 債 残 高 (H)														
企 業 債 残 高 (H)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2024年度	前年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度	令和13年度 2031年度	令和14年度 2032年度	令和15年度 2033年度	令和16年度 2034年度	令和17年度 2035年度	
区 分		(決 算)	(決 算) (見 込)											
収 益 的 収 支 分		228,072	270,957	270,421	268,725	268,060	267,458	266,184	265,452	263,220	260,299	248,076	236,087	
		うち 基 準 内 繰 入 金	182,754	228,226	229,005	229,005	230,005	230,005	233,005	235,005	235,005	235,005	225,005	215,005
		うち 基 準 外 繰 入 金	45,318	42,731	41,416	39,720	38,055	37,453	33,179	30,447	28,215	25,294	23,071	21,082
資 本 的 収 支 分		81,964	63,142	62,297	60,077	57,301	46,393	44,329	40,634	32,253	21,504	14,595	8,469	
		うち 基 準 内 繰 入 金	81,964	63,142	62,297	60,077	57,301	46,393	44,329	40,634	32,253	21,504	14,595	8,469
		うち 基 準 外 繰 入 金												
合 計		310,036	334,099	332,719	328,801	325,361	313,852	310,514	306,085	295,474	281,803	262,671	244,556	

下水道使用料の原価計算表

供用開始年月日

平成 11 年 4 月 1 日

処理区域内人口

24,960人

計算期間

令和 8 年 4 月 ~ 18 年 3 月

(10年間)

原価計算表

収入の部

項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 274,567	千円 274,567	千円	千円 274,567
合 計	274,567	274,567	0	274,567

支出の部

項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
修 繕 費	1,469	1,469		1,469
管 渠 費	材 料 費	13	13	13
	委 託 料	10,108	10,108	10,108
	そ の 他	2,386	2,386	2,386
小	計	13,976	13,976	0
				13,976
一 般 管 理 費	人 件 費	18,907	18,907	18,907
	給 手 当	12,540	12,540	12,540
	福 利 費	5,078	5,078	5,078
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	128,899	128,899	128,899
	委 託 料	16,415	16,415	16,415
	そ の 他	4,558	4,558	4,558
小	計	186,397	186,397	0
				186,397
資 本 費	支 払 利 息	64,642	64,642	64,642
	減 価 償 却 費	448,099	448,099	448,099
	企 業 債 取 扱 諸 費	2,420	2,420	2,420
小	計	515,161	515,161	0
				515,161
合	計 (Y)	715,534	715,534	0
				715,534